

資料 人民行動党中央執行委員會 (1954~63/66年)

	1954 ¹⁾	1955/56	1956/57	1957 ²⁾	1957/59	1959/61	1961/63	1963/66
委員長	杜進才	→	→	陳從今	杜進才	→	→	→
副委員長	×	×	H. Kassim	陳貞元	吳秋泉	→	吳慶瑞	→
書記長	李光耀	→	→	T. T. Rajah	李光耀	→	→	→
副書記長	×	×	林清祥	陳世鑾	A. Ibrahim	→	王邦文	→
財務	王永元	→	→	王安	王永元	→	易潤堂	→
副財務	×	×	P. Tehlin	杜進才	黃循文	易潤堂	楊玉麟	→
委員	Socketingam	→	T. T. Rajah	李光耀	I. Rahim	吳慶瑞	Y. Mohammad	林金山
	D. Nair	A. Latiff	吳文斗	→	S. V. Lingam	K. M. Byrne	→	→
	李玉成	→	A. Ibrahim	→	H. Kassim	Rajaratnam	→	→
	曾超卓	陳維忠	→	陳翠嫦	→	胡書珍	李炯才	→
	陳維經	→	D. Nair	→	何佩珠	→	→	→
	方永雙	P. Tehlin	吳秋泉	→	→	→	R. Ishak	→
	Mofradi	K.A. Ahad	謝奕田	→	→	→	陳家彥	→
	I. Rahim	→	陳從今	→	→	→	→	D. Nair
		A.D. Stewart						
		S.W. Dragon						

(注) →は、左の継続を示す。1) 結成時の準備委員会。2) 1957年8月13日に成立し、同22日に崩壊した。
以下同じ。×は、設置されず。

資料 人民行動党中央執行委員會 (1963/66~81/82年)

	1963/66	1966/68 ¹⁾	1968/70	1970~74 ²⁾	1974/76	1977/78	1979/80	1981/82
委員長	杜進才	→	→	→	→	→	→	王鼎昌
副委員長	吳慶瑞	→	→	→	→	→	→	王邦文
第二副委員長	×	×	×	×	×	×	王鼎昌*	林子安
書記長	李光耀	→	→	→	→	→	→	李光耀
第一副書記長	王邦文	→	→	→	→	→	→	陳慶炎*
第二副書記長	×	×	×	×	×	×	吳作棟*	→
財務	易潤堂	→	→	→	→	→	→	→
第一副財務	楊玉麟	→	蔡善進	蔡善進	→	→	→	Dhanabalan*
第二副財務	×	×	×	易潤堂	→	→	→	A. Mattar
委員	林金山	→	→	→	→	→	→	吳慶瑞
	K.M. Byrne	→	→	→	→	→	→	→
	Rajaratnam	→	→	→	→	→	→	→
	李炯才	→	楊玉麟	→	→	李炯才	→	→
	Ohman Wook	→	→	→	→	→	→	→
	R. Ishak	→	→	→	→	鄧思沾	→	杜進才
	陳家彥	→	→	→	→	→	→	→
	D. Nair	→	→	→	→	→	陳英樑	→
互選委員					鄧思沾	陳英樑		
					李昭銘	R. Ishak		

(注) *は、任命委員。 1) 1966/67期は1966年4月5日に改選 2) 1970/72と72/74の二期は完全に同じ。

資料 人民行動党中央執行委員會 (1981/82~93/94年)

	1981/82	1983/84	1985/86	1987/88	1989/90	1991/92	1993/94
委員長	王鼎昌	→	→	→	→	→	→
副委員長	王邦文	林子安	陳慶炎	→	→	→	→
第二副委員長	林子安	×	×	×	×	×	×
書記長	李光耀	→	→	→	→	→	吳作棟
第一副書記長	陳慶炎	→	吳作棟	→	→	→	李顯龍
第二副書記長	吳作棟	→	×	×	→	→	黃根成
財務	蔡善進	→	→	→	→	→	→
第一副財務	Dhanabalan	Dhanabalan	→	→	→	→	→
第二副財務	A. Mattar	×	×	×	×	×	×
委員	吳慶瑞	王邦文	楊林豐	→	→	楊榮文	→
	Barker	→	Jayakumar	→	→	→	李光耀
	Rajaramam	蔡善進	李玉勝	→	→	→	→
	李炯才	莊日昆	→	陳清木	→	→	→
	杜進才	何家良	阮順美	李顯龍	→	→	→
				黃根成	→	→	→
				李玉全	→	→	→
互選委員		S. Jayakumar	鄭永順			楊林豐	→
		李玉勝	劉炳森			李文猷	→
		楊林豐*				A. Tarmugi	→
		阮順美*				林文興	→
						黃根成	→
						簡麗中	→

(注) ×は、設置されず。 *1983年3月3日に追加互選。

[注]

第1部 軍政期

- (1) この連合軍とは、1943年5月にワシントンで設立が決められた連合軍東南アジア軍司令部（本部はインドのパラックプール）に所属する軍隊を意味する。日本軍降伏時にはマッカーサー連合軍総司令官の下に置かれていた。シンガポール上陸が9月5日になったのも、彼の命令という。彼は各地の全連合軍に対して、日本軍が自分に降伏してから上陸・再占領を行なうよう求めたという。Turnbull, C. M., *A History of Singapore, 1819-1988*, シンガポール, Oxford University Press, 1992年, 213ページ。
- (2) 降伏式の詳細は, Gilmour, Oswald W., *With Freedom to Singapore*, ロンドン, Ernest Benn Ltd., 1950年, 107～110ページにある。
- (3) Barber, Noel, *The Singapore Story*, ロンドン, Fontana, 1978年, 145ページ。
- (4) 篠崎護『シンガポール占領秘録』東京 原書房 1976年 124ページ以下。
- (5) マイクロフィルム化した *The Syonan Shimbun* はアジア経済研究所に所蔵。
- (6) ここは通常華僑と記すべきところ。華僑とは中国国籍保持者を意味し、本書で使っている華人は中国国籍を放棄し居住国の国籍をとったものをいう。華人という用語は1960年前半ころから使用された。ここで華僑を使用すれば、インド僑、マレー僑も使用せねばならなくなるので、華人に一応統一した。なおインド人とは、マラヤでは通常インド大陸・同周辺出身者の意味でパキスタン人、セイロン（スリランカ）人などを含む。
- (7) Purcell, Victor, *The Chinese in Malaya*, クアラルンプル, Oxford University Press, 1967年, 263ページ。
- (8) 篠崎 前掲書, 133ページ, および Gilmour, O.W., 前掲書, 142ページ。
- (9) Gilmour, Andrew, *My Role in the Rehabilitation of Singapore, 1945-1953*, シンガポール, Institute of Southeast Asian Studies, 1973年, 6ページ。
- (10) sp は surrendered personnel の略称。Gamba, Charles, *The Origins of Trade Unionism in Malaya*, シンガポール, Donald Moore, 1962年, 206ページ。
- (11) Shepherd, Mubin, *Taman Budiman, Memoirs of an Unorthodox Civil Servant*, クアラルンプル, Heinemann Educational Books, 1979年, 133～142ページ。
- (12) 許雲樵・蔡史君編『日本軍占領下のシンガポール』東京 青木書店 1986年 115～116, 155～156ページ。
- (13) Gilmour, O. W., 前掲書, 139ページ。

- (14) マラヤ共産党は1930年にシンガポールで結成された、と言われてきた。だが同党の公式報道機関「マラヤ革命の声」放送(湖南省長沙)が、1975年6月に流した党史「マラヤ共産党の戦闘的な栄光の歴史」で、同党は、ヌグリ・スンビラン州のクアラ・ピラーで結成された、という。筆者が同放送を聴取してまとめた、「東南アジア諸国共産党の重要声明集」アジア経済研究所刊 1975年、に収録。
- (15) 同上書 5ページ。
- (16) Hanrahan, *The Communist Struggle in Malaya*, クアラルンプル, University of Malaya, 1971年, 88ページ, および Yeo Kim Wah, *Political Development in Singapore, 1945-1955*, シンガポール, Singapore University Press, 1973年, 209ページ。
- (17) GLU: General Labour Union の正式名称は All-Trades Workers Representatives General Meeting, 華語では「各民族各業総工会」。Gamba, 前掲書, 17, 188ページ。また同書 462~463ページに参加組合のリストがある。
- (18) Purcell, 前掲書, 271ページ。
- (19) Turnbull, 前掲書, 217ページ。

第2部 植民地時代

- (1) Stockwell, A. J., *British Policy and Malay Politics during the Malayan Union Experiment, 1942-1948*, クアラルンプル, The Malaysian Branch of the Royal Asiatic Society Monograph No.8, 1979年, 19ページ以下。
- (2) 「東南アジア諸国……」7~9ページ。
- (3) George, F. J., *The Singapore Saga*, シンガポール, Society of Singapore Writers, 1985年, 220ページ。
- (4) Hoalim, Philip, *The Malayan Democratic Union, Singapore's First Democratic Political Party*, シンガポール, Institute of Southeast Asian Studies, 1973年, 5ページ。
- (5) Drysdale, John, *Singapore's Success for Struggle*, シンガポール, Times Books International, 1984年, 20ページ, および Minchin, James, *No Man is an Island*, シドニー, Allen & Unwin, 1986年, 40ページ。
- (6) 新マラヤでは過去15年間のうち10年間居住していた者に自動的に市民権の資格を認める。また8年間中の5年間居住した者で、英語かマレー語の知識を有する者も帰化により市民権が取得できた。非マレー人はこの規定でほとんど市民権を取得できることになった。
- (7) この統一戦線の結成には諸説ある。例えば Gordon, M., *Malaysian Politics*, ロンドン, Hodder and Stoughton, 1976年, 83~84ページは、*The Straits Times*, 1946年12月13日を引いて、マラヤ民主同盟が呼びかけ、12月7日に同盟本部で結成さ

- れたとしている。だが Yeo Kim Wah, 前掲書, 23~24ページは、マラヤ共産党の呼びかけで11月19日にすでに設立が討議され、これには、陳楨祿も民主同盟も参加しなかった、としている。ここでは Yeo Kim Wah の説を取った。
- (8) 陳嘉庚は、共同行動会議ができたころ賛意を表したが、後に態度を変えた。このため中華総商会までがこの会議に参加しないことを決定した。総商会は逆に一時的にせよマラヤ連邦憲法作りに協力した。
- (9) 李炯才『南洋華人』東京 サイマル出版 1987年 171~172ページ; Yeo Kim Wah, 前掲書, 37ページ。
- (10) Thio Chan Bee (張贊美), *Extraordinary Adventures of an Ordinary Man*, ロンドン, Grosvenor Books, 1977年, 73ページ。
- (11) シンガポール政府『1947年版年報』2ページ。
- (12) ただし投票数は2万5561票となっている。これは、選挙区が市域は2区、各2議席、農村は2区、各1議席で、合計4区6議席であり、市域2区の有権者が各2票を投じたからであった。当選者6人はいずれも弁護士。
- (13) 進歩党は、「海峽華籍イギリス協会 (SCBA, 英籍僑生公会)」の流れを酌む陳才清 (C.C.Tan), 張贊美, およびヨーロッパ系商業界の代表組織「シンガポール協会」の J. Laycock, N. A. Mallal らが結成したものである。この政党は、マラヤ連邦との併合には消極的であった。連邦ではいまだ選挙が行なわれておらず、また連邦での市民権は非マレー人には不利になっていたからである。この党は後に左翼陣営、とくに人民行動党などから、反動派と批判される。だがシンガポール初代主席大臣マーシャルによると「公平にみて立法議会における公選議員枠の拡大に貢献し、また将来の経済発展の原資なるCPFの創設を最初に提案した政党だ」という。Marshall, David, *Singapore's Struggle for Nationhood, 1945-1959*, シンガポール, Eurasia Press, 1969年, 5ページ。
- (14) Gamba, 前掲書, 198ページ, およびシンガポール政府『1947年版年報』29ページ。
- (15) シンガポール政府『1946年版年報』44~45ページ。
- (16) Short, Anthony, *The Communist Insurrection in Malaya, 1948-1960*, ロンドン, Frederick Muller, 1975年, 49~52ページ。
- (17) シンガポール政府『1948年年報』112ページ。
- (18) 労働者の裏切者を職減し、スト破りから労働者を保護する、というもの。1946年11月頃設立。Gamba, 前掲書, 195ページ。
- (19) Short, 前掲書, 55ページ。
- (20) 同上書 59ページ。

- (21) 「東南アジア諸国……」 9 ページ。
- (22) それぞれ Essential Regulations Proclamation Ordinance, および Emergency Regulations Ordinance。後者は、1955年10月21日に失効。
- (23) シンガポール政府『1948年版年報』10, 101ページ。および Clutterbuck, Richard, *Riot and Revolution in Singapore and Malaya 1945-1963*, ロンドン, Faber and Faber, 1973年, 169ページ。
- (24) Clutterbuck, 前掲書, 66～67ページ。
- (25) *The New Straits Times*, 1989年12月3, 4日のC.C.Tooの手記, “Too, C. C.: Man who loved the battle of minds”。
- (26) Bloodworth, Dennis, *The Tiger and the Trojan Horse*, シンガポール, Times Books International, 1986年, 33～34ページ。
- (27) Guo同志 (Guo Ren Hui) のこと。同上書 37ページ。
- (28) Cheah Boon Keng, *The Masked Comrades*, シンガポール, Times Books International, 1979年, 114ページ。
- (29) George, 前掲書, 242ページ。
- (30) Thomas, Francis, *Memoirs of a Migrant*, シンガポール, University Education Press, 1972年, 90～91ページ。
- (31) Yeo Kim Wah, 前掲書, 113ページ。
- (32) *The Straits Times*, 1986年11月24日。23日の人民行動党幹部会で。
- (33) 李炯才 前掲書 197～212ページが詳しく記している。
- (34) *People's Action Party, 1954-1979*, 16ページ。
- (35) Thomas は、社会党が実際に法的登記を済ませないうちに消滅した、との印象を持っている。Thomas, 前掲書, 93ページ。
- (36) シンガポール政府『1954年版年報』による。Rendel 憲法の主要点は、有権者自動登録制を採用。立法議会 (legislative council) を改め、公選議員主体の議会 (legislative assembly) とする。議長 (speaker) 1, 公選議員25, 職権公務議員3, 総督指名の非公務議員4とする。行政機関として執行会議 (executive council) を閣僚会議 (council of ministers) に代置。構成は議長 (president) と閣僚 (minister) 9人。うち3人は職権公務議員, 6人は立法議員。後者6人の閣僚の1人は、多数派政党, もしくは連立政党のリーダーとし, 同人を首席大臣 (chief minister) とする。他の5人の閣僚は首席大臣の推薦に基づき任命。
- なお新閣僚会議の職権議員3人は財務, 法務 (従来の attorney-general), 外務・国内治安・防衛 (従来の colonial secretary) を担当する。地方議会, 市議会, 農村議会は単一の機構に改める。

なお新立法議会立候補者は、議会での審議に積極参加できるだけの英語力を持ち、有権者名簿の登録者とする。候補者は有権者の上記の資格に加え（連邦、英領ボルネオの出生者は除く）、立候補届出にまでの10年間に7年間の植民地居住を必要とする、との選挙規則が1954年中に議会を通過した。Yeo Kim Wah, 前掲書, 58-59ページ参照。

- (37) シンガポール政府 前掲書によると、同年末現在の有効登録有権者数は29万9850人。その種族別内訳は華人60%、マレー人21%、インド人11.5%、その他7.5%。
- (38) 李光耀の1988年8月14日独立記念講演。The Straits Times, 1988年8月15日。
- (39) 許教正編『東南亜人物誌』シンガポール 新生有限公司 1965年 99ページ。
- (40) Song Ong Siang (宋旺相), *One Hundred Years' History of the Chinese in Singapore*, シンガポール, University Malaya Press, 1967年, 352ページ。
- (41) Josey, Alex, *Lee Kuan Yew*, シンガポール, Donald Moore, 1968年, 44-45ページ。なお李には、ベトナムでベトナム人説がまことしやかに語られているが、信憑性はないものと思われる。Asian Wall Street Journal, 1992年8月28/29日。
- (42) Clammer, John R., *Straits Chinese Society*, シンガポール, Singapore University Press, 1980年, 10ページ。一方Anthony Oeiは振坤をジャワ島中部のスマラン生まれとしている。Oei, Anthony, *What If There Had Been No Lee Kuan Yew?*, シンガポール, Mandarin Paperbacks, 1992年, xiページ。
- (43) Clammer, 前掲書, 2-3ページ。なお今世紀初頭には、海峡華人という訳語がなく、単に僑生（華僑二世以上）で済ませていたようだ。
- (44) Josey, 前掲書, 112-114ページ（1959年8月16日の演説）。
- (45) 1942年2月17日、日本占領軍はここへ本部を置いた。校庭にはタピオカや野菜が植えられ、家具は薪として燃やされた。E. Wijeysingha, *History of Raffles Institution*, シンガポール, University Education Press, 1963年, 133ページ。
- (46) Minchin, 前掲書, 35ページによると、李光耀はカメロン高原へは行かず、シンガポール内に隠れ、闇市で稼いでいた、という。
- (47) 李光耀の1989年8月20日の独立記念講演。The Straits Times, 1989年8月21日。
- (48) T. J. S. George は、李の戦中、戦後の行動に疑問を投げかけている。George, T. J. S., *Lee Kuan Yew's Singapore*, ロンドン, Andre Deutsch, 1973年, 23ページ。
- (49) Shaw, William, *Tun Razak, Hikayat Hidup dan Zamannya*, クアラルンプル, Longman Malaysia, 1977年, 92ページ。
- (50) 同上書 96ページ、および、Yeo Kim Wah, 前掲書, 117ページ。このフォーラムの創設者には、この他、M. Baker（後にシンガポール大学教授を経て大使とし

- てタイ、マレーシアに勤務), Fred Arulnandom (後にマレーシアで判事), M. Sopiee らがいた。
- (51) Josey, 前掲書, 30~36ページ。
- (52) Mitton, Roger, "The Unconventional Mr. Eddie Barker." *Asiaweek*, 1992年3月27日号。
- (53) Bloodworth, 前掲書, 42ページ。
- (54) Minchin, 前掲書, 59ページ。
- (55) Turnbull, 前掲書, 246ページ。玉珠の父, 守智は陳振伝の華僑銀行で働いていたから, 後者の姉か妹と結婚していたようだ。のちに李光耀が自己の後継者としてみっとも優れていると評価したTony Tan (陳慶炎)も陳振伝の義理の甥。
- (56) Minchin, 前掲書, 60ページ。
- (57) Bloodworth, 前掲書, 41ページ。
- (58) Minchin, 前掲書, 60ページ。
- (59) Bloodworth, 前掲書, 48~49ページ。および Ang Hwee Suan, *Dialogues with S. Rajaratnam*, シンガポール, Sin Ming Daily News Series, 1991年, 58ページ。
- (60) Bloodworth, 前掲書, 19~20ページ, および Ang Hwee Suan, 前掲書, 228ページ。
- (61) 同上書 37ページ。
- (62) Minchin, 前掲書, 62ページ。
- (63) Gamba, 前掲書, 73~92ページ。
- (64) Yeo Kim Wah, 前掲書, 120ページ。
- (65) 同上書 114, 121~122ページ。
- (66) シンガポール政府『1954年版年報』150ページ。
- (67) 『星洲日報』1954年5月14日, および Yeo Kim Wah, 前掲書, 191ページ。
- (68) 中華総商会『新嘉坡中華総商会大厦落成紀念刊』1964年の日本語訳(アジア経済研究所動向分析部「シンガポール中華総商会六〇年略史」1966年 22~23ページ)。
- (69) 彼の兄林福壽は英語教育を受け, マラヤ大学で1年前の社会主義クラブ結成に参加している。
- (70) Yeo Kim Wah, 前掲書, 191ページ。
- (71) 李炯才 前掲書 263ページ。
- (72) Bloodworth, 前掲書, 66ページ, および George, 前掲書, 218, 254ページ。
- (73) Lee Kuan Yew, *Battle for Merger*, シンガポール, 1961年, 16ページ。
- (74) 李炯才 前掲書 68ページ以下にある「鍾靈中学の抗日運動」の一文は, 当時

のマラヤ・シンガポールにおける華語学校の内部状況をみごとに描き出している。

- (75) Yeo Kim Wah, 前掲書, 152ページ以下。
- (76) 人民行動党の「行動」は共同行動会議に由来する。Yeo Kim Wah, 前掲書, 124ページの注102参照。
- (77) 委員長杜進才, 書記李光耀, 財務王永元, その他委員, S. Sockalingam, 李玉成, Devan Nair, Mofradi Haji Mohd Noor, 曾超卓, 陳維経, Ismail Rahim, 方水雙。
- (78) Fong Sip Chee, *The PAP Story*, シンガポール, Times Periodicals, 14ページ(発行年記載なし)。
- (79) Rajaratnam, "Brief History of the P. A. P.," *P. A. P. 10th Anniversary Celebrations Souvenir*, シンガポール, 人民行動党, 1964年(ページ記載なし)。
- (80) Josey, Alex, *Socialism in Asia*, シンガポール, Donald Moore, 1957年, 104~105ページ。
- (81) Fong Sip Chee, 前掲書, 231ページ。
- (82) *The Straits Times*, 1954年11月22日。この記事は Lee Kuan Yew, 前掲書, 145~146ページに全文採録されている。
- (83) Ang Hwee Suan, 前掲書, 9ページ。
- (84) 選挙直前, Marshallの労働戦線, 李の行動党, それに統一マレー国民組織と馬華公会が作る連盟党の3党は, 当時絶対に強いと思われた進歩党に対抗するため, 選挙合同の結成を討議した。だが緩やかな了解しかできなかった。行動党と連盟党は同一区では競わない。行動党は, 候補者を立てない区では労働戦線や連盟党のため華人学生を運動員に供する。労働戦線は, かりに政権を取ったら, 李光耀が法律顧問を務める華語中学学生連盟を合法化する, などがその内容。Yeo, 前掲書, 267ページ。また1955年選挙については李炯才 前掲書 261ページも参照。
- (85) Marshall, 前掲書, 7ページ。
- (86) George, 前掲書, 75~76ページ。
- (87) Josey, Alex, *The David Marshall Trials*, シンガポール, Times Book International, 1981年, 7~8ページ。
- (88) Thomas, 前掲書, 99ページ。
- (89) Yeo Kim Wah, 前掲書, 241ページ。
- (90) Josey, *Lee Kuan Yew*, 95ページ。
- (91) Yeo Kim Wah, 前掲書, 240ページ。
- (92) Bloodworth, 前掲書, 69, 77ページ。
- (93) 同上書 73ページ。実際, 登録は1955年10月6日に達成された。

- (94) 同上書 170ページ。
- (95) Short, 前掲書, 459ページ以下。
- (96) Bloodworth, 前掲書, 86ページ。李炯才 前掲書 226ページも参照。
- (97) 9月23日から唯一の欧人系バス会社で Devan Nair の組合によるストが発生。146日続いたが、社会的な大問題にはならなかった。George, 前掲書, 274ページ。
- (98) Clutterbuck, 前掲書, 110ページ, および李炯才 前掲書 268ページ。
- (99) Bloodworth, 前掲書, 125ページ。
- (100) Yeo Kim Wah, 前掲書, 127ページ, および Minchin, 前掲書, 78ページ。
- (101) 委員長杜進才, 書記長李光耀, 財務王永元。委員, 李玉成, 陳維経, 陳維忠, Abdul Latiff, K. A. Ahad, S. W. Dragoon, S. Sockalingam, Ismail Rahim, 潘鉄人。
- (102) Marshall, 前掲書, 11~12ページ。
- (103) Clutterbuck, 前掲書, 112ページ。
- (104) 李炯才 前掲書 232~242ページ。
- (105) Bloodworth, 前掲書, 131ページ下, および Fong Sip Chee, 前掲書, 42ページ。
- (106) Bloodworth, 同上書, 132ページ。
- (107) 同上書 140ページ。
- (108) Minchin, 前掲書, 85ページ。
- (109) Bloodworth, 前掲書, 170~171ページ。
- (110) Minchin, 前掲書, 81~82ページ。
- (111) Bloodworth, 前掲書, 207ページ。藍は元反英同盟の一員, 1955, 50年選挙では人民行動党候補のために運動したと言う。
- (112) 同上書 155ページ。
- (113) 同上書 159ページ。陳は1963年10月に逮捕され65年12月に共産主義放棄宣言をした後釈放される。
- (114) 1957年8月4日成立, 委員長・陳從今, 副委員長・陳貢元, 書記長・Thampoe Thumby Rajah, 副書記長・陳世鑿, 財務・吳文斗, 副財務・王才安, その他委員, 杜進才, 李光耀, 陳維忠, 陳翠嫦, Ahmad Ibrahim, 吳秋泉。Fong Sip Chee, 前掲書, 56ページ以下。
- (115) シンガポール政府『1957年年報』12~13ページ。
- (116) Bloodworth, 前掲書, 163ページ。
- (117) Minchin, 前掲書, 85ページ, および George, T. J. S., 前掲書, 43, 164ページ。もっともこの時 Special Branch には李光耀の将来の政敵, 許啓謨がおり, 林有福を支援していた。
- (118) 李炯才 前掲書 278ページ。

- (119) 委員長・杜進才，書記長・李光耀，財務・王永元。委員・李玉成，陳維経，陳維忠，Abdul Latiff, S. W. Dragoon, K. A. Ahad, S. Sockalingam, Ismail Rahim, 潘鉄人。
- (120) Bloodworth, 前掲書，174ページ。
- (121) Lee Kuan Yew, 前掲書，26～28ページ。
- (122) *The New Straits Times*, 1989年12月3, 4日。本部注(25)を見よ。
- (123) Lee Kuan Yew, 前掲書，204～207ページには，鄭越東の1961年9月29日付け声明（同日付け『星洲日報』）が付録として掲載されている。これによると，鄭は辞任問題で李光耀に相談したが，李は補欠選挙に無所属候補として立つな，と忠告した，という。もちろん李は鄭に会ったことはないと否定。
- (124) 李光耀の1987年8月独立記念講演，*The Straits Times*, 1987年8月18日。
- (125) Drysdale, 前掲書，206～207ページ。
- (126) Bloodworth, 前掲書，185ページ。
- (127) “The New Phase after Merdeka: Our Tasks and Policy,” Fong Sip Chee, 前掲書，231ページ以下に採録されている。
- (128) Bloodworth, 前掲書，156ページ。Samadの紹介状はマレー語紙 *Utusan Melayu* の Said Zahari 記者あて。Said は後にシンガポールで政治犯として拘留される。
- (129) 同上書 189ページ。
- (130) Drysdale, 前掲書，208ページ。
- (131) 李炯才 前掲書 281～282ページ。

第3部 自治国時代

- (1) Oei, 前掲書，104ページ。
- (2) この声明は“The Ends and Means of Socialism”と題するもので，Fong Sip Chee, 前掲書，247ページ以下に採録されている。なおBloodworth, 前掲書，103ページによると，政治犯たちは，この声明の作成をためらった。また出来上がった後，刑務所を定期的に訪問していた弁護士李光耀は，8人全員がこれに署名するよう求めた。8人は署名の代償に「李光耀が政権を取ったら全員をすぐ釈放するよう文書で約束してほしい」と要求した。だが李光耀は，5人が署名し終わると，声明をとって何も残さずに行ってしまった，という。
- (3) 政治秘書について李光耀は後に，次のように説明している（*The Straits Times*, 1986年3月20日），「公務員ではなく，議員でなくともよい。行政上の権限はなく，ただ閣僚の下にいて省内での補佐役を務める。任務は閣僚・政務次官に対して省行政に対する世論動向を知らせ，政策実施における最適な手段について助言する。

- 国民に対して閣僚の代行者とはならない」。
- (4) Puthuchear, J., *Ownership and Control in the Malayan Economy*, シンガポール, Donald Moore, 1960年。
- (5) Oei, 前掲書, 97～98ページ。
- (6) この施政方針により *The Straits Times* は「恐怖は去った」と報道した。Oei, 前掲書, 119ページ。
- (7) シンガポール政府『1959年版年報』16～17ページ。
- (8) Bloodworth, 前掲書, 206ページ。
- (9) 同上書 209ページ。
- (10) 同上書 213ページ。
- (11) Drysdale, 前掲書, 456ページの注によると, 1957年の市議会選挙後, 党中央委員会で市長候補の選挙が行なわれた際, 李光耀の推した王邦文が敗れ, 王永元が多数を得て候補になった, また59年5月選挙後の人民行動党中央委員会で, 首相候補の選挙が行なわれ, 王永元は僅差で李光耀にやぶれたという。
- (12) Bloodworth, 前掲書, 220～221ページ。
- (13) Tunkuの演説は, *The Sunday Times*, 1961年5月28日に抜粋記事が掲載され, それが Lee Kuan Yew, 前掲書, 119～123ページに採録されている。この中で Tunku は「マレーシア」という語は使っていない。
- (14) 本書 122～124ページ, および第2部の注¹⁰参照。
- (15) Nordin Sopiee, *From Malayan Union to Singapore Separation*, クアラルンプル, Penerbit Universiti Malaya, 1974年, 125ページ以下参照。
- (16) Drysdale, 前掲書, 259～260ページ。
- (17) Nordin Sopiee, 前掲書, 141ページ。
- (18) Lee Kuan Yew, 前掲書, 36ページ。
- (19) Drysdale, 前掲書, 262ページ; *The Sunday Times*, 1961年5月2日。
- (20) Bloodworth, 前掲書, 227ページ。
- (21) 李光耀は, 20日午後からの緊急議会で演説し, 大略次のように語った。「イギリスはわれわれ穏健派に親共産主義者の取締をやらせようとした。だがわれわれがこれに乗らないため, 一計を案じた。林らをイーデン・ホルルのティー・パーティに呼んで, あたかも林らによる合法的政権樹立を認めるようなそぶりを示した。こうして, もし林らが政権奪取に動き出せば, われわれ穏健派もついに林らを弾圧するだろう, という算段だ。しかしわれわれはこのような陰謀には引っかけかりはしない。次回の総選挙で決着をつけるだろう」。Josey, *Lee Kuan Yew*, 173～183ページ, および Lee Kuan Yew, 前掲書, 38ページ以下。

- (22) 1959年5月末成立の委員会12人のうち王永元が陳家彦にかわり、また Jacob Mohammad, Roslan, 楊玉麟の3人が加わっていた。
- (23) *The Straits Times*, 1990年11月27日。
- (24) Pang Cheng Lian, *Singapore's People's Action Party*, シンガポール, Oxford University Press, 1971年, 14~15ページ。
- (25) *The Straits Times*, 1982年3月15日。
- (26) *The Straits Times*, 1982年3月15日。
- (27) 1959年選挙の際に呉慶瑞が「医者には親共産主義者などいまい」と思いこんで候補に推薦した人物だったという。一方李光耀は1963年5月29日のテレビ・フォーラムで、李紹祖に向かって「あなたは共産主義統一戦線のリーダーだ」と断定している。シンガポール政府『1963年版年報』11ページ。
- (28) Bloodworth, 前掲書, 245ページ。
- (29) 同上書 241ページ。
- (30) 筆者が参照した諸研究はいずれもこの時の大会に言及していない。
- (31) 3回それぞれの声明は、Lee Kuan Yew, 前掲書, 116~118ページに付録掲載。
- (32) Bloodworth, 前掲書, 257ページ。
- (33) 北ボルネオのカダザン族政治指導者 Donald Stephens による *The Straits Times*, 1961年7月18日への投稿参照。
- (34) Nordin Sopiee, 前掲書, 141~142ページ。
- (35) Lee Kuan Yew, 前掲書付録 (124~144ページ) 参照。
- (36) 同上付録 138~139ページ。
- (37) Fong Sip Chee, 前掲書, 119ページ。
- (38) 李光耀の1988年独立記念講演によると、「この頃、イギリス政府はわれわれに林有福と連合政府を作るよう要請してきた」としている。
- (39) シンガポール政府『1962年版年報』19ページ。
- (40) Bloodworth, 前掲書, 260ページ。
- (41) *The New Straits Times*, 1989年12月3,4日。
- (42) シンガポール政府『1962年版年報』12ページ。
- (43) Bloodworth, 前掲書, 261ページ。
- (44) 同上書 261ページ。
- (45) Fong Sip Chee, 前掲書, 123ページ。
- (46) シンガポール政府『1962年版年報』36ページ。
- (47) Drysdale, 前掲書, 314ページ。
- (48) *The New Straits Times*, 1989年12月4日。

- (49) Bloodworth, 前掲書, 265ページ。
- (50) シンガポール政府『1962年版年報』29ページ。
- (51) Drysdale, 前掲書, 311ページ。
- (52) Ranjit Singh, *Brunei 1839-1983*, シンガポール, Oxford University Press, 1984年, 162ページ以下。ブルネイ憲法に規定された選挙は間接方式で、まず四つの地方議会の全55議席を国民が選び、そのうちの16人が中央の立法議会に指名されるという仕組みであった。地方議会選挙は、当初の予定を1年も遅らせて1962年8月30、31日に実施された。この時無競争区が32もありいずれも人民党へ、また競争の行なわれた23区でも22区を人民党が支配した。唯一の非人民党当選者は、無所属。彼は選挙のあと、人民党へ参加した。
- (53) 同上書 130～131ページ。
- (54) Bloodworth, 前掲書, 271ページ。
- (55) *The Straits Times*, 1963年2月6日。なお Said Zahari の獄中詩集である Said Zahari, *Poem from Prison*, クアラルンプル, 1973年における Usman Awang の序文参照。
- (56) Drysdale, 前掲書, 317ページ。
- (57) Crouch, Harold, *The Army and Politics in Indonesia*, イタカ, Cornell University Press, 1978年, 60ページ。
- (58) *The Straits Times*, 1963年2月5日。
- (59) *The Straits Times*, 1963年2月5日。
- (60) James Foo Chiao Sian(傅超賢)については李炯才 前掲書 265ページ参照。
- (61) *The Straits Times*, 1963年2月4日。
- (62) Clutterbuck, 前掲書, 99ページ。
- (63) *The Straits Times*, 1963年2月5日。
- (64) Drysdale, 前掲書, 325ページ。
- (65) フィリピンはイギリスが1946年7月10日に北ボルネオを直轄植民地と定めた際、この地に関心を示したが、その後は61年まで何もなかった。サバ請求権問題は61年12月の Macapagal 大統領就任後に外交問題として取り上げられる。
- (66) 『アジアの動向(マレーシア)』1964年版 アジア経済研究所 1964年。
- (67) 一方ソ連はやや遅れて8月9日になり、陸軍機関誌「赤い星」が「マレーシア連邦は帝国主義者による植民地支配永続化の試み」と評した。これがおそらくソ連最初の反応と思われる。
- (68) *The Straits Times*, 1963年5月29日によると、大平外相は、日本政府と同会談との関係を否定した、という。

- (69) マレーシア外相は、国連などの独立機関がボルネオ住民の自決意志を確かめる、という理解だった、と主張。*The Straits Times*, 1963年6月12, 14日。
- (70) この際三国首脳は8月5日にマニラ宣言を発表したが、これはマレー系3国の連邦組織「マフィリンド」結成にのみ言及している。ただしこの一週間マニラでは同時に随時外相会談が平行して行なわれ、とくに7月31日の会談で、新連邦結成前の民意調査の合意が成立した。Boyce, Peter, *Malaysia & Singapore in International Diplomacy*, シドニー, Sydney University Press, 1968年, 70~74ページ参照。
- (71) 「マレーシアに関する国連事務総長の最終結論」1963年9月13日, 総長によると、新連邦に対してサバは100%, サラワクでは75%が支持した、という。Boyce, 前掲書, 74~78ページ所収。
- (72) *The Straits Times*, 1963年1月24日, 3月2, 5日, 4月13, 15, 16, 17, 28日など参照。
- (73) マレーシア連邦憲法の第九付則参照。双方の分として当初連邦側は55%, シンガポール側は65.7%を要求。*The Straits Times*, それぞれ1963年7月7日, 6月24日。
- (74) シンガポール政府はこの了解を1961年11月18日に併合白書として発表。*The Straits Times*, 1961年11月19日。
- (75) シンガポール側は、連邦との取り決め(前注)で「シンガポールでの税徴収の現在の仕組みは保持される」とあるのを根拠に、国税の管理権を主張した。だが陳修信蔵相は「その仕組みを誰が管理するかが問題なのだ」と問うている。陳によると、シンガポールの呉蔵相はイギリスと北アイルランドの間で行なわれている制度に準拠すべきだ、と主張してきた。だが呉は北アイルランドが税収の全てを中央の大蔵省に払い込んでいるのを知ると、その主張を撤回した、という。*The Straits Times*, 1963年3月6日。
- (76) *The Straits Times*, 1963年6月24日, なお世界銀行は7月19日に調査団報告を公表。この報告は、マレーシアの早期工業化達成のため共同市場の創設を勧告。
- (77) *The Straits Times*, 1963年5月30日, および *The Sunday Times*, 7月27日。
- (78) *The Straits Times*, 1963年6月11, 24日。
- (79) J以外のシンガポール関係付属文書——A マレーシア法(新連邦結成のための法律, また同時に連邦・諸州憲法の改正を規定)。Dシンガポール州憲法。E移民法。F表題なし(イギリス政府とマラヤ連邦政府との1957年10月12日の相互防衛条約の一部改正)。Iシンガポール公務員服務規程の一部改正。Kシンガポールにおける放送・テレビジョンに関する取り決め。B, C, G, Hはサバ, サラワク関係。

- (80) これにより例えば1964年度（以下予算）は国税徴収総額は2億9270万ドル，うちシンガポールへは60%の1億7562万ドルが振り向けられた。一方シンガポールの州税徴収総額は1億4940万ドルだったから，同年度の州政府歳入総額は3億2678万ドルであった。*Statistical Digest of Singapore*, 1966年12月号。
- (81) *The Straits Times*, 1963年7月6日。
- (82) Drysdale, 第28章に掲載された写真。なおこのメモにはこのほか，(1)現在シンガポールで施行中の秘密暴力結社取締の刑法条項の存続を認めること，(2)国会議員は所属政党から離脱する場合，議席を失う，(3)マ・シ相互間での「好ましからざる人物」の入国制限に関する権利……などが記されている。このうち(1)だけは9月11日に，人民行動党政府についてのみ許可することで妥協が成立した。
- (83) *The Straits Times*, 1963年7月24日。
- (84) その後「マレーシア協定」とメモ書き合意の実施に関して若干の行き違いが発生した。これを正す交渉は9月11日までに全部解決した，と李光耀から発表された。
- (85) *The Straits Times*, 1963年7月14日。
- (86) 1918年生まれ，50年からシンガポールの警察特別部に勤務，59年辞任後，弁護士として法律事務所働き，馬華公会の法律顧問となった。
- (87) *The Straits Times*, 1963年7月29日。
- (88) 9月3日，Razak 連邦副首相は Sandys イギリス連邦相と会談し，「英政府からシンガポール政府への権限委譲には枢密院令が必要だが，まだ下されていない」と共同声明。Razak はさらにマラヤ政府声明として「シンガポール政府が国防，外交の権利を獲得しようとして取った行動はなんら合法的，かつ憲法上の有効性を持つものではない」と主張。
- (89) バリサンはマレー人居住の3区を，マレー左翼政党の人民党に任せた。バリサンにはもう一人候補がいたが，政治犯の前科があり，警察特別部に立候補を阻止されたと言う。同部はその事実を否定。*The Straits Times*, 1963年9月13日。
- (90) この合体は6月24日，*The Straits Times*, 1963年6月25，28日参照。
- (91) 第2次大戦後10年間のシンガポールの貿易について，筆者は適切な数字を掴めなかった。ここに挙げた数字は，植民地政府が発行した政府年報の各年号に描かれた「折れ線グラフ」から読みとったものである。
- (92) 松尾弘編『マラヤ・シンガポールの経済開発』アジア経済研究所 1962年142ページ以下。
- (93) IBRD, *The Economic Development of Malaya*, ホルチモア, 1955年。
- (94) Goh Chok Tong, "The Singapore Economy: Looking Back and Looking Forward"

People's Action Party 1954-1979, 1980年, 64ページ。

- (95) Wheelwright, E. L., *Industrialization in Malaysia*, メルボルン, Melbourne University Press, 1965年, 第2章参照
- (96) Singapore Ministry of Finance, *State of Singapore Development Plan 1961-1964*.
- (97) Wheelwright, 前掲書, 第3章参照。
- (98) ただし四カ年計画書は58ページで次のように言っている, 「ウインゼミウス博士率いる国連調査団は, 諸政策が最大加速を発揮すれば, 別に3万の雇用が追加的に生まれ, 1964年には失業問題が解決しよう, と見積もった。この計画の目的は, 民間投資を誘発することにある。一つの雇用を生み出すのに2万Mドルが必要であるとすれば, 6億Mドルの投資誘発が必要だ。これこそわれわれが達成すべきことである」。
- (99) シンガポール・マラヤでは第二次大戦後大したインフレがなかったのに, 経済成長率は名目価格のみが発表され, 実質ベースとの乖離は問題にされてこなかった。この8%も名目数字である。しかしながら1963年にインドネシアから対マレーシア貿易断絶を敢行された際, シンガポール政府は, 64年の成長率について-8.7%を予測し, 後に実績値として+2%へ上方修正し, 65年も+7.3%と発表した(第4部第2章の2, および第5部第2章の3を参照)。後にこれらは基準年は不明ながら実質数字であったことが判明する。名目数字が64年6%, 65年12.7%と発表されたからである。なお統計局は, 74年のオイル・ショック以降はじめて一般向け統計書のなかで, 実質成長率を公表するが, これは68年を基準とする64年以降の数字であり, このシリーズでの第一次5カ年計画期の全体像は不明である。
- (100) Economic Development Board, *Annual Report 1968*, シンガポール, 39ページ。
- (101) 貝出昭『マレーシア・シンガポール——経済と投資環境——』アジア経済研究所 1971年 538-542ページ。
- (102) Drysdale, 前掲書, 252ページ。
- (103) Wheelwright, 前掲書, 第5章参照。

第4部 マレーシア時代

- (1) この選挙に人民行動党からたって落選した李炯才はこの時の情景を『南洋華人』に記している, 300-301ページ。
- (2) Oei, 前掲書, 169ページ。自らも英語教育組であったOeiは「この疑い深いグループは初めて, 人民行動党を正しく見つめ, 一方共産主義者の壮大な筋書きを理解し始めた」としている。

- (3) *The New Straits Times*, 1989年12月3, 4日の前掲 C. C. Too の手記。
- (4) アジア経済研究所『アジアの動向 (マレーシア)』1963年版9月14日の日誌。
- (5) Bloodworth, 前掲書, 283ページ。Fong Sip Chee の前掲書 (137~138ページ) によると藍熾理は後に転向し, 国立青年指導者研修所の上級研修員になった。
- (6) 『アジアの動向 (マレーシア)』1963年版11月3日の日誌。
- (7) 同上書 10月31日の日誌。
- (8) 同上書 9月28日の日誌。
- (9) Tunkuは, 1964年9月20日にシンガポールの連盟党主催歓迎会で, 「選挙不参加の約束があった」と確認している。一方李光耀は17年後に「Tunku と私の間には, 互いの裏庭には入らないとの了解があった。だが Tunku はシンガポールの州議会選挙に半島の連盟党が介入するのを許してしまった。このため人民行動党の中央委員会はお互いさまだと考えたのだ」としている。李光耀が杜進才委員長退任式典で述べたもの。The Straits Times, 1982年3月15日。注11参照。
- (10) 李光耀は9月28日の演説で次のようにも言っている。「マラヤ都市華人の問題は, 知的な検討を加えれば解決のできることだ。だが許啓謨上院議員 (馬華公会) からそれは期待できない。彼は1959年の選挙時にシンガポール社会自由党を, そして今回の選挙ではシンガポール連盟党をマネージしたが, いずれも一人の候補すら当選させることができなかった (その他の例は省略)。彼は都市問題を理解せず, 判断を誤った。……共産主義, 言語, 文化, 労働組合問題などをひとからげにすれば, われわれも敗北していただろう。連盟党には清潔でないものもある。われわれは統一マレー国民組織に協力したい。もしマラヤ馬華公会やマラヤ・インド人会議が政策と態度を変えないなら, 連盟党は大都市での支持を失い続けるだろう」。
- (11) 人民行動党は1981年8月22日に杜進才の委員長退任式典を挙行政した。李光耀はその際, 「中央委員会決定には気が進まなかったが, 従った」と主張した。この式典のことは7カ月後の82年3月15日付け *The Straits Times* に報道された。なお佐藤考一氏は, 89年7月17日に Rajaratnam に面談し, この時の模様を聞いた。ただし, 同人から (選挙参加は) 杜進才と自分の二人できめた, 「二人ともマラヤ育ちだったのでそうしかった」との回答を得た, としている。佐藤考一「マレーシア結成と人民行動党」(『東京都立大学法学会雑誌』1993年12月号) 385ページ。
- (12) この時中央政府部内には, 李光耀をアフリカ訪問議員団の団長にすることに反対の声があった。だが Tunku は「李自らが立候補した。マラヤ以外の代表が行けばマレーシアへの参加がイギリスやマラヤの強制によったものでないことの証

- 拠となろう」として許可したという。
- (13) Rajaratnam は1月17日、「人民行動党が全マレーシアの政党となるべきだ」と語ったが、16、17日李光耀はクアラルンプルでアフリカ訪問の打ち合わせ中で、シンガポールには不在。李らは同20日に出発し、2月26日にクアラルンプルへ帰着した。人民行動党の杜進才委員長は3月1日、マラヤ総選挙への参加を正式に発表した。
- (14) 李炯才 前掲書 302ページ。
- (15) 11人が立候補。うち2人は早い時期に事実上運動を停止した。
- (16) 当時の *Utusan Melayu* に掲載された反李光耀、反人民行動党の社説・論評の類は、シンガポール政府が1964年7月暴動に関して作成した覚書に英文で採録。筆者はこれを参酌できなかったが、主要部分は Josey, Lee Kuan Yew, 357ページ以下に採録。
- (17) 李光耀の1987年8月17日の演説。 *The Straits Times*, 1987年8月18日。
- (18) 『アジアの動向 (マレーシア)』1964年版 1964年7月21日の日誌。作業隊については本書 153ページ参照。
- (19) 李光耀の説明。一方ラザクは、行進に瓶が投げ込まれたのがきっかけ、と説明。同上書7月22日および23日の日誌。
- (20) 杜人民行動党委員長が8月2日に、要求を表明。
- (21) オーストラリアの *The Melbourne Age* 紙との会見。 *Antara-AP-The Straits Times*。
- (22) Mitton, Roger, "The Unconventional Mr. Eddie Barker," *Asiaweek*, 1992年3月27日号, 12ページ。
- (23) 『アジアの動向 (マレーシア・シンガポール)』1964年版 339~343ページ (人民行動党第10回党大会の資料) 参照。
- (24) 同上(23)も参照。
- (25) 李光耀は、この件で後に Albar と *Utusan Melayu* 紙を名誉棄損で訴え、1967年9月22日に全面取消しを勝ち取り、8万マラヤ・ドルの裁判諸経費を彼らに支払わせた。
- (26) この交渉はもともとイギリスが1964年5月にシンガポール製綿製品を輸入制限したことにはじまる。マレーシア中央政府はこれに調停役として介入したことから、イギリスは「対マレーシア」輸入枠を新規に解決策として提案した。シンガポールはこれを自己の取り分と考えたが、中央政府はその大部分をマラヤ枠として取ろうとした。アジア経済研究所『アジアの動向 (マレーシア・シンガポール)』1967年版 49ページ。

- (27) *The Straits Times*, 1965年4月18日。『アジアの動向 (マレーシア・シンガポール)』1965年版 208～209ページに所収。
- (28) 同上書 1965年4月20日の日誌。
- (29) 筆者は当時 *The Straits Times* を読んでおり、これが初出であったと思う。ただし A. Josey, 前掲書, 382ページに引用される李光耀の4月25日の福建語演説 (『星洲日報』所載という) のなかに「マレーシア人のためのマレーシア」が出てくる。
- (30) *The South China Morning Post*, 1965年5月18日が掲載。
- (31) 1981年8月22日の発言, *The Straits Times*, 1982年3月15日。本書 第4部の注(9)と(11)を参照。
- (32) Josey, 前掲書, 382ページ。
- (33) 『アジアの動向 (マレーシア・シンガポール)』1965年版 1965年5月22日の日誌。
- (34) Mittonの前掲会見記 (*Asiaweek*, 1992年3月27日号, 9～23ページ)。
- (35) この後, 連帯会議はサバカサラワク (7月中), そしてベナン (8月15日) やイポー (9月5日) と地域大会の開催を予定したが, いずれも実施されずに終わった。
- (36) 『アジアの動向 (マレーシア・シンガポール)』1965年版 1965年8月10日の日誌。
- (37) Josey, 前掲書, 404ページ。
- (38) Josey が1986年10月16日に死亡した際, 李光耀は「Joseyは62～72年の間, 私の海外旅行の際新聞秘書をしてくれた。彼はイギリスのメディアとの関係がよく, 私も同国の新聞にはよい扱いを受けた」としている。
- (39) 李光耀の外人記者会見 (1965年8月14日)。なおこの会見に出た一記者は, 「李光耀が国連大使に転出し, 吳慶瑞と林金山とが中央政府閣僚に迎えられるという案もあった。だが李光耀がその任期を2年と主張したため, 成立しなかった」と報道した。いずれも Josey, 前掲書, 414～415ページ。
- (40) 李炯才 前掲書 307～308ページ, および Fong Sip Chee, 前掲書, 162～163ページ。
- (41) 『アジアの動向 (マレーシア・シンガポール)』1965年版 1965年8月15日の日誌。
- (42) 林金山の29日帰還は *The Straits Times*, 1965年6月30日で確か。
- (43) 『アジアの動向 (マレーシア・シンガポール)』1965年版 1965年8月9日の日誌。

- (44) Josey, 前掲書, 411ページが収録する1965年8月11日の記者会見。なお連邦関係の緩和案は最初64年10月以降にクアラランブル側から出されている。その前には63年9月の選挙後、シンガポール州政府幹部を中央政府に招じられる連立政府案が、やはりクアラランブル側からだされていたという。同上書 413, 414ページ参照。また前部の注(14)も参照。
- (45) Ang Hwee Suan, 前掲書 (*Dialogues with S. Rajaratnam*), 208ページ。
- (46) この協定は8月7日付けで、英文名は、An Agreement relating to the Separation of Singapore from Malaysia as an independent and sovereign state。署名者は、中央政府側がTunku Abdul Rahman 首相, Razak 副首相, Ismail 内相, 陳修信蔵相, Sambanthan 公共事業相の5人。一方シンガポール側では李光耀首相, 杜進才副首相, 吳慶瑞蔵相, Rajaratnam 文化相, Barker 法相がクアラランブルで署名した後、急いでシンガポールに転送され同地に残っていた林金山開発相, 易潤堂労働相, Othman Wok 社会福祉相, 王邦文教育相, 楊玉麟保健相ら閣僚全員(10人)が署名。
- (47) Mitton の前掲会見記 (*Aisaweek*, 1992年3月27日号) 14ページ。
- (48) George, 前掲書, 418~419ページ。
- (49) Josey, *Lee Kuan Yew*, 412ページ。
- (50) 同上書 417~418
- (51) George, 前掲書, 409ページ。
- (52) *The Straits Times*, 1978年1月11日。
- (53) Wilson 首相は、1966年6月29日の英国会で「マレーシアとの不和は、65年8月シンガポールがわが国に何の協議もなく、また事前の通告もなくマレーシアから押し出された時から起きた」と語っている。
- (54) *The Times*, 1963年10月15日。
- (55) 1964年11月2日および65年12月13日の議会発表。なお第3部の注(9)も参照。
- (56) 10月20日、連邦商工相発表。なおマレーシア側ではリアウ島民のシンガポール来航を許可した。
- (57) 『アジアの動向 (マレーシア)』1964年版 1964年8月13日の日誌。なお *The Straits Times*, 8月25日によると、コーヒーの場合対決以後もバーターと密貿易で250~300トンが定期的に届いていた、という。またサゴ製粉業でも63年には11工場が2万5000トンの生産を上げていたが、65年4月までにはジョホールとサラワクの原料月250トンで3工場が残るのみとなった。『アジアの動向 (マレーシア・シンガポール)』1965年版 1965年5月5日の日誌。
- (58) 当時のインドネシア・ゲリラの一人, Harun 軍曹 (シンガポールが後に処刑)

は26年後の1990年10月、インドネシア政府から Sukarno や Hatta と共に国民的英雄として英雄牌を送られている。

- (59) Antara—The Straits Times, 1964年9月7日。
- (60) 『アジアの動向 (マレーシア・シンガポール)』1965年版 1965年1月2日の日誌。
- (61) 1964年6月の東京会談は、『アジアの動向 (マレーシア)』1964年版 59, 97, 161, 189ページを参照。東京会談はフィリピン大統領の提案で6月20日に行なわれたが、マレーシア側の和平交渉への前提条件 (インドネシア・ゲリラの撤退) 要求がもとで不成功に終わった。一方65年5月会談については、同書 1965年版 103ページ参照。
- (62) 9月1日スカルノ大統領が態度を表明。
- (63) 『アジアの動向 (マレーシア)』1964年版 1964年12月3日の日誌。
- (64) 『アジアの動向 (マレーシア・シンガポール)』1965年版 1965年7月10, 20日の日誌。
- (65) Josey, 前掲書, 413ページ。
- (66) 1964年12月9日シンガポール大学で。Tunkuは翌65年2月14日にもシンガポールで同じ趣旨のことを語っている。
- (67) 1965年2月にシンガポールを訪問して戻った日本貿易使節団は、「シンガポール州政府は工業化に必要な海外企業の受け入れにきわめて積極的であるが、中央政府の受け入れ態度はきわめて消極的である」との印象を残している。『アジアの動向 (マレーシア・シンガポール)』1965年版 1965年2月9日の日誌。
- (68) 同上書 3月16, 21, 22, 31日, 4月6, 9日参照。
- (69) 第1回は1964年10月24日発表, 第2回は65年5月29日の発表。
- (70) 1963年9月26日のシンガポール州政府声明。
- (71) Fong Sip Chee, 前掲書, 147ページ。
- (72) 白書の要約は、『アジアの動向 (マレーシア)』1964年版 143~146ページに収録。
- (73) Country People's Association, Rural Resident Association。
- (74) Operation Pechah. Pechahはマレー語, 破壊の義。
- (75) 労働法に基づく労働組合への監視は労働組合登録官の業務であるが, 1963年12月19日州議会は, 労働法を改正し, 登録の撤回, 取り消された組合の資金凍結, 等の権限を労働大臣に付与した。
- (76) The Straits Times, 1963年9月26日。李光耀は63年1月に声明を出し, マレーシアに参加したらPlenの身元をマレーシア側に知らせる, と発表した。Blood-

worth, 前掲書, 266ページ。

- (77) 『聯合早報』1990年7月27日。The Straits Times, 1990年11月8日。
- (78) 『アジアの動向 (マレーシア)』1964年版 1964年5月4日の日誌。脱党者は現役議員を含まず。この事件については李紹祖自身の5月17日付け声明, “Origin and Development of the Split in the Barisan Sosialis Party of Singapore” (ミメモ)がある。
- (79) 『アジアの動向 (マレーシア)』1964年版 1964年5月5日の日誌。
- (80) Bloodworth, 前掲書, 304ページ。
- (81) もう1人, マレー人のJukri Pardjoは数カ月前このグループを離れ人民党委員長になり, 逮捕されている。
- (82) 『アジアの動向 (マレーシア)』1964年版 1964年4月28日の日誌。内紛理由について, 李紹祖は「マレーシア粉碎」を主張し, 労組は「マレーシア脱退」を主張したという。
- (83) 李炯才 前掲書 307~308ページ。

第5部 共和国時代

- (1) アジア経済研究所『アジアの動向 (マレーシア・シンガポール)』1965年版 186~187ページ。
- (2) シンガポール分離・独立協定。1965年8月7日。

第1条 本協定は1965年シンガポール独立協定 (Independence of Singapore Agreement, 1965) と名づける。

第2条 シンガポールは, 1965年8月9日 (今後「シンガポール・デイ」とする) 以後マレーシアの一州であることをやめ, マレーシアから分離・独立した, 独立・主権国家となる。マレーシア政府もこれを承認する。マレーシア政府はこの協定に付属する憲法文書を以下に述べる仕方で宣布, 制定する。

第3条 マレーシア政府は, シンガポールがマレーシアから分離・独立した独立・主権国家であり, マレーシア政府がこれを承認する旨, 本協定の付属文書Aに定めた宣布の形で宣言する。

第4条 マレーシア政府は, 適切かつ可能な手段により, 本協定付属文書Bに定めたかたちの法をマレーシア国会で成立せしめ, かつそれをシンガポール・デイから発効せしめることを保証する。この法は, シンガポールに関するマレーシア政府の主権と統治権の放棄を定め, かつこの放棄の結果, 本協定とこれに付属する憲法文書とに従い, その主権と統治権とがシンガポール政府に帰属するものであることを定めるものである。

第5条 双方は対外防衛と相互援助に関する条約を結ぶ。(1)双方はこれにより対外防衛と相互援助を目的とする合同防衛会議を設立する。(2)マレーシア政府はシンガポール政府に対して対外防衛上合理的かつ十分と考えられる援助を与え、一方シンガポール政府もこの点を考慮して、その軍隊のうちから対外防衛上合理的かつ十分と考えられるだけの部隊を提供する。(3)シンガポール政府はマレーシア政府に対して、自国内に駐留するマレーシア軍部隊がこれまで使用してきた基地その他の諸施設の継続使用権を認める。またシンガポール政府は、マレーシア政府が対外防衛上必要と見なす基地および諸施設の使用を許可する。(4)両国は、一方の独立・領土防衛に有害な外国とはいかなる条約・協定も結んではならない。

第6条 双方はシンガポール・デイ以後、互いの利益のため経済の諸問題について協力し合う。また双方はこの目的のため、必要に応じて合意に基づく合同委員会か評議会を設ける。

第7条 1963年7月9日に成立したマレーシア協定の付属書J(共同市場)とK(シンガポールにおける放送・テレビ)の各々は、65年8月9日以降廃止する。

第8条 シンガポール政府がマレーシア以外のいずれかの国、団体と結んだ協定でマレーシア政府がこれまで保証してきたものについては、シンガポール政府は改めて協定を結び直し、マレーシア政府が負っている責任、義務を取り除く。またシンガポール政府はこのような保証の結果、マレーシア政府が被りうる責任、義務または損害を補償する。

(3) Josey. 前掲書, 408ページ。自党の機関誌とは月刊誌 *Merdeka* のこと。

(4) *The Straits Times*, 1990年12月7日。

(5) 全文は、Fong Sip Chee. 前掲書, 168~196に収録されている。

(6) Oei. 前掲書, 178ページ。

(7) Mittonの前掲会見記 (*Asiaweek*, 16ページ)。

(8) Legislative Assembly として開催された議会は12月22日に憲法改正法案を可決、同日中に Yang di-Pertuan Negara の同意を得て1965年8月9日に遡及して発効した。この法により、Yang di-Pertuan NegaraはPresident、議会はParliament、国名はRepublic of Singapore となった。また同日新しいParliamentはシンガポール共和国独立法案を可決し、翌23日Presidentがこれに同意、発効した。

(9) 『アジアの動向(マレーシア・シンガポール)』1965年版 1965年9月3日、28日の日誌参照。

(10) 『アジア動向年報』(アジア経済研究所)1974年版 415ページ参照。

(11) マレーシアでは、「マレー人の特権(Malay rights)」と呼ばれ、シンガポールではマレーシア時代もその後も「マレー人の特殊地位(special position of the

Malays)」とされている。前者はマレーシア憲法の諸条項のなかで、イスラムの国教化、スルタンの地位保障、スルタンによるマレー人諸特権の保護、マレー語の国語化規定などと数多くある。一方シンガポール憲法（独立時の1966年憲法）では、全105条のうちマレー人に関係するのは次の3項目のみである。(1)イスラム教に関する事項につき大統領に助言するための委員会の設置に関する規定（第6条）、(2)市民権取得の際初等程度の「国語」の知識を求める規定（第57条）、(3)政府が原住民であるマレー人の特別の地位を認め、彼らの政治、教育、宗教、経済、社会、文化上の利益とマレー語とを保護、支援、育成、促進することを政府の責任とする規定（第89条の2）。このうち「国語」とは1959年憲法で「マレー語」と定められたものの、1966年憲法では「国語（national language）」という言葉がつかわれながら、「マレー語を国語とする」規定は存在しない。李光耀は1965年10月1日に「マレー語は共通語であり、国語である」と語っていたが、その後最初の国会へ出した憲法案にはこの規定を盛り込まなかったわけである。

- (12) *The Straits Times*, 1965年8月10日
- (13) 『アジアの動向（マレーシア・シンガポール）』1965年版 1965年8月31日の日誌。
- (14) 同上書 9月17日の日誌。*The New York Times* に語ったもの。
- (15) 同上書 8月13日の日誌。
- (16) ただ李光耀首相の9月27日の発表では、インドネシアは内々に交渉者を派遣。
- (17) 『アジアの動向（マレーシア・シンガポール）』1966年版 1966年5月1日。
- (18) *The Straits Times*, 1963年9月17日。
- (19) 『アジアの動向（マレーシア・シンガポール）』1966年版 131～133ページ参照。なおバンク・インドネシアのシンガポール支店再開は1968年7月27日。
- (20) 同上書 214～216ページ。
- (21) シンガポールはマレーシア加盟＝インドネシア対決開始の1963年9月から「利敵行為になる」として公表停止。通商再開以降は今日まで「双方の利益のため」として公表停止。
- (22) 『アジアの動向（マレーシア・シンガポール）』1968年版 230ページ；*The Straits Times*, 1968年10月24日。
- (23) Rajaratnam外相の外交表明、1965年8月12日その他。なお公式原則論としては1968年3月7日の人民行動党幹部会議が「シンガポールとマレーシアの両国民の利益と運命とは相互的なものだ、両国はその協力関係が治安と繁栄とを一層促進できるよう、また完全に統合される日のために努力すべきだ」と声明している。
- (24) 『アジアの動向（マレーシア・シンガポール）』1966年版 47～48ページに所

- 取。
- (25) シンガポールは結局1968年3月末、マレーシア人への証明書発行拒否による追い出しを停止した。マレーシアからの対抗措置で実害をおそれたもの。
- (26) シンガポール側は1967年7月1日実施、マレーシア側は手続きの遅れで同9月9日実施。
- (27) 新会社の株所有はマ、シともに33.74%、ブルネイ0.96%、その他はBOAC、Qantasなど。21日シンガポールで。マレーシア航空の分離は、1972年10月1日から。
- (28) マレーシアのRazak 副首相は、1968年3月初め、シンガポールを訪問した後、そう述懐している。『アジアの動向（マレーシア・シンガポール）』1968年版 1968年3月4日の日誌に収録。
- (29) 同上書 1966年版 76ページ、108～113ページ、および181～183ページ。
- (30) 1966年度予算案提出時の演説（『アジアの動向（マレーシア・シンガポール）』1965年版 214～232ページ）。
- (31) 林金山蔵相の1967年度予算演説（『アジアの動向（マレーシア・シンガポール）』1966年版 1966年12月6日の日誌）。
- (32) 同上。
- (33) 『アジアの動向（マレーシア・シンガポール）』1966年版 1966年5月1日。
- (34) 創始産業（所得税免除）法と産業拡大（所得税免除）法で、いずれも人民行動党政権成立直前の1959年初に作られたもの。本書 206ページ参照。
- (35) 『アジアの動向（マレーシア・シンガポール）』1967年版 200ページ。
- (36) 「構造的非可動性」(structural immobilities), *State of Singapore Development Plan 1961-1964*, 1961年, 17～18ページ。
- (37) 本書 66, 136ページ参照。
- (38) 「シンガポール独立に思う（リーシュウチョウとの会見記）」（『エコノミスト』〔毎日新聞社〕1965年8月31日号）50～53ページ。
- (39) Bloodworth, 前掲書, 267ページ。
- (40) 新華社 1965年12月31日。
- (41) 『アジアの動向（マレーシア・シンガポール）』1966年版 3ページ。サルマについては本書 45ページ参照。ジャカルタで捕まった余柱業らは後にベトナムに政治亡命を認められ、さらにその後中国へ渡る。中国ではサルマらと合流し、68年末から湖南省に閉局される「マラヤ革命の声放送」に協力した。両人とも91年にシンガポールへ許されて帰還。
- (42) 同上書 1965年版 1965年12月8日、28日の日誌；同上書 1966年版 1966年

- 1月10日の日誌。
- (43) 同上書 1966年版 5月8日。
- (44) 同上書 7月1日以降の諸日誌。
- (45) 同上書 1967年版 1967年4月28日。
- (46) 同上書 6月29日の日誌。違法行進の急増で国会発表あり。1, 2月各1回, 3月3回, 4月10回, 5月14回, 6月16回。
- (47) 1967年12月11日に、チャンギ座り込み(6月13日)事件で261人に有罪判決。大多数は懲役6カ月。
- (48) 『アジアの動向(マレーシア・シンガポール)』1968年版に『北京週報』(6巻10)から収録(72ページ)。Malayan Bulletin(ロンドン)はまた、「ラーマン・李光耀一味は張り子の虎にすぎない。彼らに対する闘争は『必ず農村から都市を包囲し、武力による政権奪取の道を堅持する』ものでなければならない」と毛沢東路線を鼓吹した。
- (49) *The New Straits Times*, 1989年12月3, 4日が掲載するC. C. Tooの手記。これによると『解放ニュース』はまず4月16日付け『人民日報』の毛沢東声明を全文掲載し、これに自己の論説を加えて報道した、という。この事実全体が6月1日の新華社報道となった。この毛沢東声明とは、4月4日にアメリカでキング牧師が暗殺されたことに端を発するもので、全世界の人民にアメリカ帝国主義とその共犯者に対して団結し、活発に攻勢を続けよう、とするものであった。これを受けた『解放ニュース』は、「マレーシア傀儡政権」への戦いを促すものであった。
- (50) アジア経済研究所『東南アジア諸国……』54~57ページ。
- (51) 『アジアの動向(マレーシア・シンガポール)』1968年版 1968年9月18日の日誌に所収。
- (52) 同上書 1966年版 1966年8月2日の日誌。
- (53) 投票用紙の番号制、義務投票制について、政府は「植民地時代以来の制度だ」とする以外とくに弁明をしていない。
- (54) 1968年2月9日の発言、『アジアの動向(マレーシア・シンガポール)』1968年版31ページ。22年後、方水雙は、このボイコット戦術がバリサンの誤りだった、と語っている。*The Sunday Times*, 1990年10月14日。
- (55) 法定機関 statutory organizations, 日本の特殊法人と同じで、省庁の外郭団体として親省庁経由で補助金や借款をうけて事業を行なう。
- (56) Chan Heng Chee, *The Dynamics of One Party Dominance*, シンガポール, Singapore University Press, 1976年, 154~158ページ。
- (57) 同上書 133~137ページ。当時の首相秘書李衛国によると、李光耀は占領中に

日本が設置した村落委員会から市民相談委員会のヒントを得ていた、という。

- (58) 『アジアの動向 (マレーシア・シンガポール)』1968年版 1968年2月17日。
- (59) 「イギリス国防白書」(1966年2月22日発表)によると、68年までにアデンから撤退し、キプロス・マルタを大幅削減するとあり、またマレーシア・シンガポールについては両国政府の希望する限り駐留する、としていた。
- (60) 『アジアの動向 (マレーシア・シンガポール)』1966年版 76～81ページ。
- (61) 同上書 79ページに所収。
- (62) 同上書 1967年版 106～107ページ。
- (63) 呉慶瑞蔵相は、1971年度予算発表の中で、GDPに占める軍事支出の額を59～69年について公表した。これによると、66年は上方修正され16.3%となっている。Goh Keng Swee, *The Economics of Modernization*, シンガポール, Asia Pacific Press, 1972年, 272ページ所載。
- (64) 要求額は4億5000万ポンド。なお10年後ウィルソンがシンガポールに来訪した際の歓迎宴席で、李光耀は「この額は当時としては士気を高めるに十分だった」としている。5000万ポンド中の25%が供与、残りがソフトローン。後者2億7000万Sドルは68～74年に分割実施された。通常の政府債務統計に出ている。
- (65) マレーシアもシンガポールに対して同様の措置を取った。その結果シンガポールにとって排出よりも流入の方が多いたことが判明、シンガポールは3月末、マレーシアに対する措置を中止した。
- (66) 1967年の基地英軍支出は4億5000万Mドル。内訳は駐留軍給与2億2500万、基地労働者給与1億2000万、シンガポール内財・サービス購入1億5000万である。この総額が68年から71年に毎年9000万Mドルずつ減っていくものとして、4年間の支出合計は9億Mドルとなる(3.6+2.7+1.8+0.9=9.0)。つまり現状維持には9億Mドルの追加支出が必要である。これは次の支出計画、資金計画で実施する。

支出計画 (Mドル)		資金計画 (Mドル)	
軍事支出	3億	海外援助・借款	2億8500万
公共投資	4億	海外起債	1億5000万
民間投資	2億	民間投資	1億1500万
		増税・国内起債	3億5000万
合計	9億	合計	9億

増税・国内起債は民間の投資・消費を減少させるため、1億7000万Mドルの追加投資が必要となろう。これは政府海外資産の取り崩しで賄う予定である。

- (67) 雇用法は、NTUCの要請をほばいれて、次のようになった(主要点のみ)。事務系労働者の労働時間を週39時間から44時間に延長。超勤時間は週48時間まで、

1時間当たり手当は基本給の2倍（従来は3倍）。入院期間を含む病休は年60日。55歳定年制およびボーナス交渉禁止の政府原案は取り下げ。

一方後者、労使関係（修正）法の方は、商業、サービス業、輸送業、創始産業会社に適用されるもので、主要点は次のとおりである。労働組合は企業の人事権（昇進、移動、解雇、退職）を侵害しない。専従者への給与支払を停止する。争議が2カ月以内に解決しない場合、労働裁判所へ通告する。

『アジアの動向（マレーシア・シンガポール）』1968年版 1968年7月31日の日誌を参照。

- (68) 兵役はまず適齢者（第1回は1949年1月1日～同6月30日までの男女出生者約9000人）に登録をさせ（3月末から20日間）、招集は同8月14日からとなった。招集されたもののうち10%、約800人が第3、第4の歩兵大隊の要員として2年間の兵役にまわされ、残り90%が特別警察隊と自警団に編入された。なお国民兵役法の実施には、徴兵可能な人数の把握が必要で、政府は、66年5月5日から国民再登録を開始し、67年1月31日に完了させた。12歳以上の国民はこれで108万7013人と確定した。
- (69) 1969年度には財政年度変更のため15カ月予算が組まれた。150%増とは、これを12カ月分に直した数字。『アジアの動向（マレーシア・シンガポール）』1968年版 268～270ページ。
- (70) とともに李光耀の発言、前者は8月31日、後者は9月17日。
- (71) 『アジアの動向（マレーシア・シンガポール）』1966年版 78ページ。
- (72) 1967年12月末、在シンガポール・マレーシア軍第四旅団1000人がすべて撤退。残るはウッドランド海軍基地のみとなった。92年11月25日、マレーシア政府は、同海軍基地を1997年までにシンガポールに返還する、と発表。
- (73) 『アジアの動向（マレーシア・シンガポール）』1968年版 125ページ参照。
- (74) Rajaratnamによる。The Straits Times, 1990年11月27日。
- (75) 黄は、1964年からの協力者。駐米大使など。李は68年選挙で登場。のちに教育相となる。
- (76) 政府は新人登用を可能にするため、この5月、1955年以来初めて給与を大幅改定した。蔵相となった韓瑞生の場合、開発銀行総裁等の要職にあって年収は10万Sドルを超えていたため、ministerは現行2000Sドルを4500Sドルへ、state ministerは2000Sドルを2500Sドルへ、平の議員は500Sドルを1000Sドルへ、となった。なお李光耀自身は首相の引き上げを辞退し72年まで3500Sドルを続けた。
- (77) とともに、『アジア動向年報』に採録。

- (78) 第一世代の他の14人とは、李光耀、呉慶瑞、杜進才、Rajaratnam、王邦文、林金山、易潤堂、Othman Wok、E. W. Barker、蔡善進、李炯才、Rahim Ishak、Yacob Mohammad、謝嘉惠。
- (79) Ismail Kassim, *Problems of Elite Cohesion*, シンガポール, Singapore University Press, 1974年, 43ページは、この戦線が1969年4月に結成されたとしている。委員長・林亜九 (Lim Ah Kow), 副委員長・Abdullah Musa および 莊文英 (Rev Chng Boon Eng), 書記長・R. Vetrivelu。Vetriveluについては Josey, Alex, *Democracy in Singapore*, シンガポール, Donald Moore, 1970年, 79ページを参照。
- (80) 統一マレー国民組織 (UMNO Singapore) も共和国独立後、名称の変更を迫られ、PKM (Pertubohan Kebangsaan Melayu, マレー民族組織) と改称した。
- (81) Josey, Alex, *The Singapore General Elections 1972*, シンガポール, Eastern Universities Press, 1972年, 64ページ。ただしこの時5人からなる中央委員会では4対1で李委員長を支持した、という。5人とは、李紹祖、蔡家民 (Chua Kia Meng), 鄭清江 (Tay Cheng Kang, 財務), Yong Ah Nghoh, Chua Cheng Long で、林福壽書記長と曾如鵬副書記長は拘留されていた。
- (82) 同上書 73ページ。
- (83) 『アジア動向年報』1970年版 425~427ページ。
- (84) Vetrivelu は統一国民戦線を出た後インド人政党、正義党の書記長に収まったが、なんら成すところなく1974年4月28日には解任されている。Ramasamy が新書記長。なお正義党は72年8月16日に結成されている。
- (85) 統一戦線の委員長は黄河、書記長は蕭麒麟
- (86) United People's Front. 1974年12月21日, 5野党が結成。ただし正式発足は75年3月22日, この時点で6党となった。委員長・林亜九, 副委員長・D. Shariff および何賜福, 書記長・Harbans Singh。参加政党は統一国民戦線の3党のほか、正義党 (Justice Party) と、マレー民族組織 (Pekemas), バリサンの脱党者。
- (87) 当時政府閣僚がやり玉に上げた事象。『アジア動向年報』1974年版 472ページ参照。
- (88) Rajaratnam 外相の発言 (1974年11月24日)。『アジア動向年報』の同日を参照。
- (89) Tan Wah Piow, *Let the People Judge*, クアラルンプル, Institut Analisa Sosial, 1987年, および同, *Frame-up, A Singapore Court on Trial*, ロンドン, TWP Publishing, 1987年参照。
- (90) Bloodworth, 前掲書, 312ページ。
- (91) アジア経済研究所『東南アジア諸国……』18~33ページ。
- (92) Raman は人民行動党を社会主義インターから追い出すための情報をヨーロッ

パに送った、とも言われる。Bloodworthによると、オランダ労働党が人民行動党追い出しのために提出した資料は、(1)T. J. S. George の *Lee Kuan Yew's Singapore*, (2)Iain Buchanan の *Singapore in Southeast Asia : an Economic and Political Appraisal*, (3)FUEMSSO の出版物, (4)Amnesty International の資料, (5)Malcolm Caldwell, "Lee Kuan Yew: The Man, his Mayoralty, and his Mafia"。

- (93) その情報の一つは、*Far Eastern Economic Review* 誌の編集長D. Davies が1976年3月に李光耀首相とインタビューした後メモ用に吹き込んだテープ。同誌シンガポール支局はこのテープを保管していたが、Raman はこれを Senkuttuvan から借り、D. Puthuchery に渡したという。政府はこれがマレーシア政府に渡ったと見ている。
- (94) 筆者自身の聴取 (1975年6月初め)。
- (95) Bloodworth, 前掲書, 329ページ。
- (96) 竹下秀邦「マラヤ共産党の終焉」(『アジアトレンド』[アジア経済研究所] 1990—1号) 126ページ以下。
- (97) Oei, 前掲書, 86ページ。
- (98) 同上書 102~103ページ, および George, 前掲書, 206~207ページ。
- (99) Rajaratnam外相の1971年5月3日の記者会見。
- (100) 『アジア動向年報』1972年版 524~528ページ参照。
- (101) 1953~56年に南洋商報の記者だった李炯才によると、李有成は父玉榮の人民行動党指導部に対する恨みを受け継いでいた、という。このため政府の言語教育政策は格好の攻撃的の的となつたらしい。李炯才 前掲書 246~256ページ。
- (102) *The Eastern Sun* は、1964年に *The Malayan Times* として発足し、1966年7月17日から名称を変更したものの。
- (103) Bloodworth, 前掲書, 326ページによると、Bloodworth自身、シンガポール政府とは別ソースから同じ情報を得た、としている。政府はその後5月15日にさらに詳しい内容を発表している。『アジア動向年報』1972年版 526~527ページ参照。
- (104) マレーシア・サバ州の元首相 Donald Stephens (カダザン人) によるもので、香港の会社は Heeda & Co. という。
- (105) Francis Wongは、1950年代以来Rajaratnamや李炯才などと知己のある著名な記者。
- (106) 方言追放運動は、後に子供の命名にも及び、出生登録の際方言読みは禁止され標準音が強行された。だが1991年12月になり、政府は親の要望を容れ方言も許可した。*The Straits Times*, 1992年12月14日。

- (07) 李光耀の1988年独立記念講演。
- (08) 公式統計の総輸出額は対インドネシア貿易が省かれているため89億0680万Sドル。筆者はこれを含めて100億Sドル程度はあったのではないかと憶測している。ちなみに同年の対マレーシア輸出は16億Sドル。なおオイル・ショック後の各年の輸出額は、インドネシア分を含まないものでさえ、国内総生産額を超えるようになる。
- (09) Low, Linda, "Public Enterprises in Singapore." You Poh Seng & Lim Chong Yah ed., *Singapore, Twenty-five Years of Development*, シンガポール, Nanyang Xing Zhou Lian He Zao bao, 1984年, 254ページ。
- (10) 木村陸男編『アジア諸国における民活政策の展開』アジア経済研究所 1991年 59～69ページ参照。
- (11) 『アジア動向年報』1979年版 1978年10月5日の日誌。

第6部 政権交替の1980年代

- (1) 李光耀の1988年独立記念講演 (*The Straits Times*, 1988年8月15日)。
- (2) *The Straits Times*, 1984年6月3日～7月1日, およびCarolyn Choo, *Singapore, The PAP & The Problem of Political Succession*, クアラルンプル, Pelanduk Publications, 90ページ以下 (出版年不詳)。呉作棟は80年代初期, 3週間に1度の割で土曜日の午後, 候補人材をティーパーティに招き, 第一段階の選別を行なったと言う。第三段階では, 治安当局の助力を得て, 本人・家族の背景を調べ, 第六段階では心理学者と精神病学者による知能, 感情の起伏, 誠実さ, 正直さ, 忠誠心などの測定も行われたと言う。李光耀は, 呉慶瑞, Rajaratnam等と共に第七段階を務めた。李光耀の質問は直感的対応を要するものが多かったという。
- (3) 李光耀の1988年8月14日独立記念講演。
- (4) Choo, Carolyn, 同上書, 86ページ。
- (5) 『アジア動向年報』1982年版 1981年11月1日の日誌。
- (6) 非選挙区議員は, 予算・改憲・内閣不信任などの議決には参加できない。なお非選挙区議員の数は, 同時に改正された憲法では, 6人と余裕をとってある。
- (7) 『アジア動向年報』1985年版 1984年7月24日の日誌, および前文(356ページ以下)参照。なおSelvanは, 「下らない野党議員は, 国会で叫べば選挙民も彼らに見切りをつけるだろう, と李光耀は考えたのだろう」と言う。Selvan, T. S., *Singapore, the Ultimate Island*, メルボルン, Freeway Books, 1990年, 83ページ。
- (8) *The Straits Times*, 1984年12月24日。
- (9) Milne & Mauzy, *Singapore, The Legacy of Lee Kuan Yew*, サンフランシスコ,

Westview, 1990年, 66ページ。

- (10) 杜進才は新制度に同意しなかった, という。李光耀, 1990年8月独立記念講演。
- (11) この制度は1992年から4年修了時に変更された。
- (12) Iain Buchanan, *Singapore in Southeast Asia*, ロンドン, G. Bell and Sons, 1972年, 290~293ページ。
- (13) 『アジア動向年報』1986年版 354~356, および372~374ページ参照。
- (14) 李光耀の1988年8月22日のシンガポール大学での演説。
- (15) 国会議員の欠格規定, 45条(1)の(e)裁判所により1年以上拘留, もしくは2000Sドル以上の罰金をうけ, 特赦されなかったもの, は資格なし。
- (16) 李光耀の1984年8月19日独立記念講演。
- (17) 李炯才 前掲書 256ページ。
- (18) *The Straits Times*, 1990年11月27日(李光耀の親友。他の2人はRajaratnamと国会議長だった楊錦成)。
- (19) 公務金賞, 毎年独立記念日に授与される勲章の一つで, これは公務員に与えられる最高位のもの。
- (20) Selvan, 前掲書, 275~276ページ。
- (21) 李光耀の1988年8月14日独立記念講演。
- (22) 『アジア動向年報』1988年版 397ページ。1988年1月21日の発言。
- (23) Josey, *Lee Kuan Yew*, 81ページ。
- (24) 同上書 298ページ。
- (25) 1986年4月1日, 李光耀も1, 2年の延長を示唆。だが同年9月5日, 吳作棟は「李光耀が65歳をこえて留まるとの憶測は誤解だ」と食言している。
- (26) 首相任命における大統領の裁量権とは, 自己の判断により特定の人物が国会で大多数の信任を得ていると, 決めること, のみである(同25条)。
- (27) Tan Wah Piow, *Let the People Judge*, 39ページ以下。
- (28) *The Straits Times*, 1988年4月21, 22日。なおJayakumar 内相の黒幕発言は, 『アジア動向年報』1988年版 1987年7月5日。
- (29) *The Straits Times*, 1988年5月27日。
- (30) 竹下秀邦 前掲論文 128ページ以下。
- (31) 例えば, 1988年12月29日の *The Straits Times* も「毎月30~40人が大使館に避難」と報道。
- (32) 李光耀の1987年8月17日独立記念講演。
- (33) 吳作棟はこの頃, Ezra VogelとGeorge Lodgeの共著, *Ideology and National Competitiveness* を読んで, Communitarianism 共同体主義という発想に共鳴した, と

- している。『アジア動向年報』1989年版 1988年10月29日。
- (34) 李顕龍の1989年1月17日に国会発言。『アジア動向年報』1990年版参照。
- (35) 白書発表は1989年12月28日発表。大統領評議会は92年8月2日発足。会長は前最高裁長官の黄宗仁。
- (36) 李光耀の1988年8月14日独立記念講演。
- (37) 同上講演。
- (38) 同上講演(本書 184ページも参照)。
- (39) 李光耀, 1988年8月22日のシンガポール大学学生向け講演。
- (40) 政府はすでに防空壕の建設を始めている。1988年9月12日の発表では, 89年までに102壕, さらに96年までには1031壕を完成させる予定。50万人収容可能。
- (41) 1990年3月6日~11日にリムチュカン通りを閉鎖して訓練した。
- (42) 竹下秀邦「深刻化するシンガポールの水問題」(『アジアトレンド』1990-II号) 39~54ページ, および『アジア動向年報』1990年版 414~415ページ参照。
- (43) 第5部注(12)参照。
- (44) ジョホール州政府は, 1990年11月に, この協定に調印。だがシンガポールは, これで62年協定分までを確保したにすぎない。それ以上の増量が確約されない限り2010年以降の不足はあきらかで, インドネシアの約束が不可欠だった。
- (45) この後シンガポールは, 1991年6月にリアウ諸島のピンタン島から, また93年1月にはスマトラ本島リアウ州カンパール川からの水確保で協定に調印している。なお李光耀は国内での汚職追放には熱心だが, 欧米メディアの間でスハルト大統領一族の金銭問題に関心が高まった際, メディアに反論しスハルトに助け船を出している。
- (46) 1987年の場合初任給で340~380 Sドル台。
- (47) 1988年10月5日発表の短期転職報告書。
- (48) *The Straits Times*, 1988年6月15日によると, 当時女性労働者の賃金は男性の75%だった, という。また同年12月発表の政府の『労働力サーベイ』によると, 87年7月からの1年間に就業した4万5600人中, 60%が女性であった。
- (49) シンガポールでは, 通常毎年, 原油輸入額と同製品輸出額がほぼ拮抗している。このことは, 製品として付加された価値に相当する額の製品を国内で消費していることを意味する。なお, この部分での石油輸出額とはシンガポール貿易統計の鉱物性燃料(SITC 3)に特殊取扱い品(同9)の80%を加えている。後者は海港・空港での給油分で, 1989年以降は前者に統合されている。
- (50) 1989年末の海外投資残高は142億Sドル, また単年の最高投資額は85年の25億Sドル。1991年10月21日の商工省発表による。また91年は9億9490万Sドル。

- 51) 前者の43%とは貿易分類(SITC)の3を除く0から4までを合計したもの。食料品、飲料タバコ、非食用原料、動植物油脂の4種類である。また後者の機械・輸送機器類とはSITC7のこと。
- 52) シンガポールには1991年末現在で91の法定機関があった。ここで7機関とは、港湾庁(PSA: Port of Singapore Authority)、通信公社(TAS: Telecommunication Authority of Singapore, 俗称Telecoms)、公益事業局(PUB: Public Utilities Board)、ジュロン市公社(JTC: Jurong Town Corporation)、民間航空局(CAAS: Civil Aviation Authority of Singapore)、商工業警備機構(CISCO)、シンガポール放送公社(SBC)。うち4機関とは、CAAS, PSA, PUB, TAS。
- 53) 1990年5月7日発表によると、同年3月までに、中央備蓄基金加盟者の7万5000人が、基金の認める証券12億6000万ドルを購入したという。
- 54) 李光耀の1990年8月独立記念講演。

第7部 1990年代の展望

- (1) なお Jayakumar 内相は1992年8月7日のシンポジウムで、約1000人のギャングスター・麻薬密売者を無期限に不起訴拘留している、と発表。同8日のマレーシア紙、*The New Straits Times* による(AP電)。
- (2) *The Straits Times*, 1990年7月23日。
- (3) 「資政」、中国、宋の真宗の時(1004~1022年)、参政として功のあった王欽若を資政殿大学とした。以後宰相を辞めたものが多くこの職に就いた。
- (4) *The Straits Times*, 1990年11月27日の記事に、6カ月前の言として紹介。
- (5) 1993年12月15日、楊林豊の辞任予定発表の際に公表された呉作棟の声明。
- (6) 李光耀の1988年独立記念講演。
- (7) 李光耀の親友を任ずる Rajaratnam も、李が呉慶瑞や李夫人ほどには人を見る目がない、としている。*The Straits Times*, 1990年11月27日。
- (8) 1991年2月22日発表の人民行動党綱領(*Next Lap*, 日本語版, 21ページ)にも、このことが紹介されている。
- (9) 1986年8月3日、呉作棟、出産奨励の検討で委員会設置を発表。1986年9月29日、楊保健相、第3子優遇措置発表。87年3月1日、呉作棟副首相、2子政策中止「3子以上」を発表(3日の予算演説参照)。
- (10) 政府としては、こうした有為な青年に出国を思いとどませようとしている。例えば *The Straits Times*, 1993年12月24日は、隣りの草は青く見えるものだ、とさす国会議員の投書を掲載している。
- (11) 政府は1989年7月に香港人を誘致する際、学業成績、職歴などを指定した。

- (12) シンガポールは1819年にイギリス領となつて以来華人・インド人らの移民中継地であつたため、種族構成比は年によって大きく変動してきた。こうした状態は1950年代を通してようやくおさまり、固定化しだしたのは60年代と見るべきであろう。60年代の比率は、華人が76%を続け、マレー人が14%から15%へ上昇した。
- (13) 1986年のマレー人出生率は2.0、インド人は1.8。
- (14) 近隣 ASEAN 諸国から誘致することは、当該国の経済発展を阻害すると説明されている。1989年8月5日。
- (15) 李光耀の1989年独立記念講演。
- (16) 1989年7月10日、内務省、入国管理規制緩和。中等教育で一定水準を示したものの、中等教育を受け職歴5年以上、所得が1500 S ドル以上あつたもの、シンガポールに100万ドル以下の投資でもEDB承認プロジェクトの場合。なお香港のシ政府代表部は、このほか香港人向け特別永久居住許可制度を発表した。
- (17) Josey, *Lee Kuan Yew*, 352ページ。1964年3月の発言。
- (18) シンガポール政府の *Government Directory* が参考になる。1987年版によると、華人だけで83.3%を占めている。
- (19) Mahathir, M., *Malay Dilemma*, シンガポール, Donald Moore, 1970年, 29ページ。
- (20) たとえば *The Straits Times*, 1993年9月14日参照。
- (21) 李光耀(1988年独立記念講演)は、1985年の不況の際、マレー人が大量に解雇された、と言っている。また香港人導入を説明する際(89年独立記念講演)、「香港人は雇用パスで招致するので、月給は1500 S ドル以上であり、マレー人の雇用を狭めることはない」と公言している。
- (22) ただし結婚相手がイスラム教徒か、あるいはイスラムに改宗することが条件。
- (23) シンガポールの結婚統計は、婦人憲章によるものと、イスラム法によるものにと大別されている。前者が「華人間、インド人間、その他間、異種族間」、後者が「マレー人間、その他間、異種族間」となっているが、二つの異種族間結婚が厳密にどの種族との間によるものかは記載されていない。筆者のこの部分の数値は、マレー人が男女ともイスラム法以外ではほとんど結婚しないという常識に準拠している。
- (24) Haji Yacob Mohammad は、1986年のイスラエル大統領招致の件に関連して「不快感」を表明したことがある。12月12日参照。
- (25) Rajaratnam の発言は、1990年3月10日。Devan Nair は85年3月「アルコール依存症に伴う奇行」を理由に大統領職を離れた。だがその後政府側医師による当初の病気診断や政府による Nair のプライバシーを含めた暴露声明により、李光耀と Nair の関係が極度に悪化した。Nair の、この見解表明は、そうした時点で

のもので、5年後に撤回するが、当時の非華人社会の不満を言いつている。1988年7月8日の李光耀への公開状。

- (26) 黄根成外相の発言, *The Sunday Times*, 1993年8月15日。なお種族別互助組織については, *The Straits Times* 1991年11月15日, および92年9月21日参照。
- (27) 李光耀は pseudo-Western Society と表現。華字紙は「仮洋社会」と翻訳。
- (28) 仲間内では、長じてもハリーを使用しているらしい。1984年12月に李光耀が辞任する呉慶瑞に送った感謝の私信, およびそれに対する呉慶瑞の返信は, Harry' を使っている。いずれも *The Straits Times*, 1984年12月29, 31日に全文掲載された。
- (29) 1990年10月26日の呉作棟副首相の発言。
- (30) 1988年10月28日の発言。「アジア動向年報」1989年版 418~419ページ。
- (31) 「バンチャシラ」は、1945年の独立の際にスカルノ大統領が作ったインドネシアの建国5原則, 「ルクン・ヌガラ」はマレーシアで1969年に発生した暴動の後始末として作られた国民団結の標語。
- (32) インド人のジャヤクマルも11月19日, 「親孝行はもっとも重要な価値」と語る。
- (33) 1990年10月26日, 呉作棟の発言。
- (34) 1989年1月の国会で。

第8部 血債問題と対日国交

- (1) 大西覚『秘録昭南華僑粛清事件』東京 金剛出版 1977年 117, 120ページ。
- (2) Ward, Ian, *The Killer they Called a God*, シンガポール, STD Distributors, 1992年(筆者は *The Straits Times*, 1992年12月22日の書評で見た)によると, シンガポールでの裁判当時, 辻は日本におり, イギリスの軍当局者が辻の居所を掴み逮捕しようとしたが, アメリカ軍により阻まれた。米軍は辻が握る細菌戦に関する情報を保護しようとした, としている。
- (3) 原不二夫『東南アジア華僑と中国』アジア経済研究所 1993年 192~193ページ。また Turnbull, 前掲書, 223ページも参照。
- (4) Saw Swee-Hock, *Singapore Population in Transition*, フィラデルフィア, University of Pennsylvania Press, 1970年から筆者が算定。この書によると, 華人構成比は1931年75%, 47年78%とあるので, 42年の華人人口を77% (60万人) として見た。次に華人の男女比は31年で女1に対して男1.7弱, 47年で同1.1強とあり, 筆者は42年を男1.4 (35万人) としてみた。一方年齢別人口は同書に華人の15~59歳の人口比が, 31年約70%, 47年60%とあるので, 中を取って42年を65%と見, 23万人を得た。さてこれから15~17歳, 51~59歳を除く18~50歳の人口を得るに

- は全く方法がない。筆者は勝手に6万人を除去して17万人としてみた次第である。
- (5) 許雲樵・蔡史君編『日本軍占領下のシンガポール』東京 青木書店 1986年。
 - (6) 大西覚 前掲書 70～71, 89ページ。
 - (7) 許雲樵・蔡史君 前掲書 71ページ。
 - (8) Josey, Lee Kuan Yew, 263ページ。なお呉慶瑞は、この時ブリッジに興じ、検問の場に行かなかった、という説がある。Minchin, 前掲書, 34ページ。
 - (9) 原不二夫 前掲書 192～193ページ。
 - (10) Saw Swee-Hock, 前掲書, 89ページ。
 - (11) 李炯才 前掲書 110ページ。
 - (12) 中華総商会の編年史類の1948年の項に出ている。例えば、本書第2部注68の『六〇年略史』19～20ページ参照。
 - (13) Kraar, Louis, “85 Years on Barefoot Boy to Billionaire Banker,” *Asiaweek*, 1992年4月24日。
 - (14) 筆者は不明なことに本書脱稿後はじめて、この問題に関する次の詳細な研究を知った。詳しくは、ぜひこの研究を見られたい。原不二夫『マレーシアにおける企業グループの形成と再編』アジア経済研究所 1994年 153～182ページ。なお中華総商会の出版物中の編年史の類には、サンフランシスコ条約成立当時のこの問題に関する商会の活動をなにも記載していない。
 - (15) 筆者は『南洋商報』と *The Straits Times* を見たが、関連記事が最初に出るのは前者で1962年2月19日、後者で2月24日である。1月の最初の発見からメディアが大々的に報道した、という一部の説は、この2紙に関するかぎり事実ではない。なおまたこの部分については、原不二夫『東南アジア華僑と中国』173ページ参照。これによると、46年以來62年に至るまでシンガポールで数回大量の遺骨が発見され、少なくとも一つの記念碑も立てられていた、という。ただこうした発見が大規模な運動に発展したのは62年の発見・発掘以降であった。
 - (16) 新加坡中華総商会『日本占領時期死難人民記念碑徵信録』シンガポール 1969年。
 - (17) 同上書 18～20ページ。
 - (18) マラヤ側でも対日賠償要求の動きは始まっていた。『アジアの動向(マレーシア)』1963年版 1963年8月11日の日誌参照。
 - (19) Josey, 前掲書, 251, 262ページ。
 - (20) 『読売新聞』1963年9月14日。
 - (21) 日貨ボイコットの内容は以下のとおり。シンガポールの全銀行に対日信用状の発行を停止し、日本からの取立手形も受理拒否を要請する。空港・港湾の労働者

に対して、日本の航空機、船舶への給油、役務提供の拒否を要請する。全貿易団体に呼びかけ、その加盟商社に対日貿易中断を通告させる。シンガポール・マラヤの運輸関係労働者に日本商品の取扱い拒否を要請する。シンガポール、ペナン、マラッカなど各地の港湾労働者に日本貨物の荷役をしないよう呼びかける。

- ② 『アジアの動向（マレーシア・シンガポール）』1966年版 101ページ、1966年7月4日の日誌。この日李光耀首相は、中華総商会へ出向き、「この問題の解決は政府間の話し合いで行なわれるべきである。わが政府はこの問題を適当な時期に日本政府に対して提起する」と表明。血債問題に関する独立後最初の李光耀の発言。
- ③ 協定妥結直後中華総商会は、事前協議を受けなかったこと、また目標額を下回ったことに不満を表明。例えば被害者提訴会議の莊惠泉事務局長は「政府は要求額以下で妥結する権利がない。血債問題はシンガポール人に関わることであり、中華総商会との間で解決さるべきだ。現に1963年の大集会は、商會に交渉を一任している。政府レベルでの解決は日本人に対する怨恨を取り除くことになるまい。今後も闘争を続ける」と表明した。だが、中華総商会は11月30日までに同意している。
- ④ 通産省「経済協力の現状と問題点」各年のシンガポールの項参照。

シンガポール略年表

- 1945 8.15 日本、ポツダム宣言受諾表明し、降伏。
- 1945 9. 5 連合軍、シンガポール進駐。イギリス軍政始まる。
- 1945 9.12 市庁舎で日本軍が連合軍東南アジア軍に対して正式降伏。
- 1945 11.15 マラヤ共産党、軍政に対して武装解除に同意。
- 1945 12.21 マラヤ民主同盟結成さる。
- 1946 1.22 イギリス政府、マラヤ連合白書を国会に提出。
- 1946 1.26 日本軍人戦犯に対する裁判開始。
- 1946 1.29 総労働連合によるゼネスト発生。
- 1946 3. 1 マラヤに統一マレー国民組織 (UMNO) 結成される。
- 1946 4. 1 マラヤ連合発足し、シンガポールは分離して直轄植民地に。
- 1947 3.10 華僑大量虐殺関係の裁判開始。4月2日まで。
- 1948 2. 1 マラヤ連合廃止され、マラヤ連邦に衣替え。
- 1948 3.20 シンガポール最初の立法議会選挙。進歩党が第1党に。
- 1948 3.21 マラヤ共産党第4回全体会議、強硬路線採用。陳平が書記長就任。
- 1948 6.16 マラヤ2州に非常事態宣言される。23日シンガポールでも。
- 1948 9頃 シンガポールに反英同盟できる。
- 1949 10 マラヤ大学、シンガポールに開校。
- 1950 6.25 朝鮮戦争勃発。ゴム・錫価格急騰へ。
- 1950 8. 1 李光耀等、イギリス留学より帰着。
- 1950 12. 5 反英同盟に手入れ、幹部大量逮捕される。
- 1950 12.13 マリア・ヘルトフ暴動発生。
- 1951 3 立法議会第2回選挙。
- 1951 8 李光耀夫妻、弁護士事務所を開業。
- 1952 11 李光耀、呉慶瑞等、マラヤ人公務員の権利要求で共同行動会議結成。
- 1954 2.22 レンデル委員会、新憲法案を答申。
- 1954 5.13 学生・警察が総督公邸前で衝突、暴動に。
- 1954 8 『ファジャール』誌事件公判で、学生側勝利。
- 1954 11.21 人民行動党、結成される。
- 1955 2. 8 レンデル憲法が発効。
- 1955 4. 2 レンデル憲法下の新立法議会選挙。労働戦線が第1党に。
- 1955 4.23 ホクリー・バス会社の労働争議、暴動へ発展。5月13日に終息。
- 1955 5. 1 マラヤ共産党、方向転換を1日付け書簡で表明。

- 1955 10. 21 治安維持法成立。不起訴拘留，外出禁止令などの権限を残す。
- 1955 12. 28 マラヤ・シンガポール政府，共産党との和平交渉に臨む。
- 1956 1. 18 マラヤ，イギリスと独立交渉開始。
- 1956 4. 23 シンガポール，イギリスとの第1回独立交渉。
- 1956 6. 6 マーシャル，独立交渉不調で首席大臣を辞任。林有福に替わる。
- 1956 10. 27 警察，労働組合に手入れし，労組幹部を大量逮捕。林清祥を含む人民行動党の左派党员も逮捕された。
- 1957 3. 7 シンガポールの第2回独立交渉。4月11日調印。
- 1957 8. 4 人民行動党年次大会，中央委員会で左右同数に。8月13日左派執行部成立。
- 1957 8. 21 林有福政府，人民行動党の新執行部役員を逮捕。
- 1957 10. 20 人民行動党に右派執行部復活。
- 1958 5. 13 独立最終交渉。内政自治国の新憲法は，11月27日に成立。
- 1959 5. 30 内政自治国政権をかけ総選挙。人民行動党勝つ。
- 1959 6. 5 李光耀政権成立。
- 1961 5. 27 マラヤ連邦首相，マレーシア結成をほのめかす。
- 1961 7. 26 人民行動党分裂。8月13日社会主義戦線成立。
- 1962 1 華僑大虐殺事件犠牲者の遺骨大量に見つかる。
- 1962 9. 1 マレーシア結成で，住民投票。賛成派多数となる。
- 1962 12. 8 ブルネイ反乱。
- 1963 2. 2 李政権が冷凍庫作戦発動。左翼運動指導者ら大量に逮捕。
- 1963 7. 8 マレーシア結成交渉，ロンドンで成立。
- 1963 8. 25 対日血債要求群衆大会開催される。
- 1963 9. 16 マレーシア結成さる。インドネシア，反対闘争を宣言。
- 1963 9. 21 インドネシア，マレーシアに対して経済断交を宣言。
シンガポール州議会選挙。人民行動党，安定多数を獲得。
- 1964 4. 25 人民行動党，マラヤ総選挙で惨敗。
- 1964 7. 21 シンガポールで種族暴動発生，9月2日同再発。
- 1964 9. 25 マラヤ・シンガポールが政治休戦。
- 1965 5. 9 全マの非マレー系政党が，マレーシア連帯会議結成。
- 1965 8. 9 シンガポール，マレーシアから独立。12月8日共和国に。
- 1966 2. 3 イギリス，スエズ以東撤退の意向を伝達。
- 1966 10. 24 政府，血債問題で日本と妥結。
- 1967 2. 15 日本軍による虐殺事件犠牲者の記念碑除幕式。

- 1967 6.12 マラヤ・ドルも分割。シンガポール・ドル発行開始。
- 1967 9. 7 インドネシアと国交樹立。
- 1967 9.21 血債協定、正式に調印。
- 1968 4.13 総選挙で人民行動党の議会完全制覇なる。同党、人材更新開始。
- 1969 7.21 バリサン書記長の獄中転向声明公表される。
- 1971 4.16 英連邦5カ国防衛協定。ANZUK 軍創設へ。
- 1971 5. 2 政府、南洋商報に手入れ、新聞弾圧始まる。
- 1972 9. 2 総選挙。
- 1973末 学生運動の復活、1974年末までに挫折。
- 1976 12.23 総選挙。
- 1977末 李光耀、教育制度改革に乗り出す。
- 1980 12.23 総選挙。人民行動党、75.6%の得票率で、全75議席制覇。
- 1980 8. 8 シンガポール国立大学できる。南洋大学は廃校。
- 1981 10.31 アンソン区補欠選挙で人民行動党の議会完全制覇破れる。
- 1984 12.22 総選挙。
- 1985 3. 8 政府、経済の構造改革で経済委員会を設置。李顕龍が委員長。
- 1986 2.13 経済委員会、中央備蓄基金の改正を提案。民営化と連携。
- 1986 8. 1 メディアへの規制、法改正で強まる。
- 1986 10.27 法務業法改正で、反政府的弁護士らに規制強化。
- 1986 11.11 国会、ジェヤレトナム議員を5年間資格停止。
- 1986 経常収支、黒字へ。
- 1987 5.26 政府、「マルクス主義者の政府転覆計画」阻止を発表。
- 1987 3. 1 政府、「2子政策」の中止を宣言。
- 1988 5.18 選挙制度改革で、グループ選挙区制度となる。
- 1988 7.30 大統領白書発表さる。
- 1988 9. 3 総選挙。
- 1989 8. 4 政府、アメリカ軍への軍事施設一部貸与を発表。
- 1989 10. 6 李光耀、インドネシア大統領からスマトラからの水供給の同意を得る。
後に成長の三角地帯へ発展。
- 1990 11.28 シンガポール首相、李光耀から呉作棟へ。
- 1991 1. 5 政府、「国民共有価値白書」発表。
- 1991 8.31 総選挙、人民行動党の得票率59.3%へ低下。野党議員4人となる。
- 1991 12末 政府、「戦略経済計画」発表。
- 1992 11.15 李光耀、人民行動党書記長からも降りる。呉作棟が後任。